

平成 2 3 年度
決 算 成 果 報 告 書
(主要な施策の成果)

桑 名 市

目 次

平成 23 年度決算成果報告書

1. 一般会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 歳 入 の 性 質 別 分 類	2
(3) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(4) 歳 出 の 性 質 別 分 類	3
2. 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
4. 市営駐車場事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
5. 農業集落排水事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
6. 介護保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	6
7. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
8. 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
9. 健全化判断比率	
(1) 健 全 化 判 断 比 率	8
(2) 資 金 不 足 比 率	8
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲図（平成 23 年度）	9

10．主要な財政指標等の推移（普通会計）

（１）経常収支比率	．．．．．	10
（２）健全化判断比率	．．．．．	11
（３）地方交付税と財政力指数	．．．．．	12
（４）基金の年度末現在高	．．．．．	12
（５）市税収入	．．．．．	13
（６）地方債	．．．．．	14

11．事務事業評価表

（１）主な事務事業評価表目次	．．．．．	15
（２）事務事業評価表の見方	．．．．．	19
事務事業評価表個表	．．．．．	20

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 23 年 度	47,896,701	46,495,947	1,400,754	181,743	1,219,011
平 成 22 年 度	47,530,668	46,155,311	1,375,357	205,792	1,169,565
増 減 額	366,033	340,636	25,397	▲ 24,049	49,446
増 減 率	0.8%	0.7%	1.8%	▲ 11.7%	4.2%

平成23年度決算は、歳入が478億9,670万1千円、歳出が464億9,594万7千円であり、前年度に比べ歳入で0.8%、歳出で0.7%増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度比2,539万7千円増の14億75万4千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度比4,944万6千円増の12億1,901万1千円となった。

平成23年度決算の主な特徴点は、前年度に比べ歳入では、市債が火葬場建設・東部子育て支援拠点施設整備の終了等により16億3,930万円減少した一方、地方交付税が10億1,798万円、繰入金が7億7,351万1千円増加した。

歳出では、火葬場建設の終了により17億1,528万8千円、東部子育て支援拠点施設整備の終了により3億1,448万7千円減少した一方、市民病院の再編統合関係経費で13億1,969万7千円、地域振興基金積立金で4億25万1千円、陽だまりの丘生涯学習施設整備で1億9,730万円、西部子育て支援拠点施設整備で1億927万3千円増加した。

(2) 歳入の性質別分類

年度・比較 区分・科目		(単位:千円)					
		平成 23 年度 (A)	構 成 比	平成 22 年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
自主財源	1 市税	21,425,856	44.7%	21,437,676	45.1%	▲ 11,820	▲ 0.1%
	12 分担金及び負担金	1,785,228	3.7%	1,819,924	3.8%	▲ 34,696	▲ 1.9%
	13 使用料及び手数料	767,987	1.6%	728,869	1.5%	39,118	5.4%
	16 財産収入	116,665	0.2%	147,574	0.3%	▲ 30,909	▲ 20.9%
	17 寄附金	2,866	0.0%	6,251	0.0%	▲ 3,385	▲ 54.2%
	18 繰入金	1,371,540	2.9%	598,029	1.3%	773,511	129.3%
	19 繰越金	1,375,358	2.9%	1,156,763	2.4%	218,595	18.9%
	20 諸収入	800,706	1.7%	785,205	1.7%	15,501	2.0%
	計	27,646,206	57.7%	26,680,291	56.1%	965,915	3.6%
依存財源	2 地方譲与税	446,963	0.9%	455,108	1.0%	▲ 8,145	▲ 1.8%
	3 利子割交付金	86,829	0.2%	93,490	0.2%	▲ 6,661	▲ 7.1%
	4 配当割交付金	48,431	0.1%	45,252	0.1%	3,179	7.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,863	0.0%	14,679	0.0%	▲ 2,816	▲ 19.2%
	6 地方消費税交付金	1,249,009	2.6%	1,256,359	2.6%	▲ 7,350	▲ 0.6%
	7 ゴルフ場利用税交付金	52,645	0.1%	54,805	0.1%	▲ 2,160	▲ 3.9%
	8 自動車取得税交付金	126,364	0.3%	149,565	0.3%	▲ 23,201	▲ 15.5%
	9 地方特例交付金	253,413	0.5%	268,537	0.6%	▲ 15,124	▲ 5.6%
	10 地方交付税	5,365,652	11.2%	4,347,672	9.2%	1,017,980	23.4%
	11 交通安全対策特別交付金	24,251	0.1%	25,317	0.1%	▲ 1,066	▲ 4.2%
	14 国庫支出金	5,424,803	11.3%	5,389,492	11.3%	35,311	0.7%
	15 県支出金	2,515,172	5.3%	2,465,701	5.2%	49,471	2.0%
	21 市債	4,645,100	9.7%	6,284,400	13.2%	▲ 1,639,300	▲ 26.1%
	計	20,250,495	42.3%	20,850,377	43.9%	▲ 599,882	▲ 2.9%
合計		47,896,701	100.0%	47,530,668	100.0%	366,033	0.8%

歳入の特徴点は、自主財源では、前年度に比べ財政調整基金繰入金が 8 億 4,024 万 3 千円増加したことなどにより繰入金で 7 億 7,351 万 1 千円、葬儀場等使用料が 3,097 万 7 千円増加したことなどにより使用料及び手数料で 3,911 万 8 千円増加した。

依存財源では、前年度に比べ普通交付税が 10 億 1,423 万 4 千円増加しており、地方交付税で 10 億 1,798 万円増加、また臨時財政対策債での 4 億 3,010 万円減少や火葬場建設事業の終了などに伴う合併特例事業債での 9 億 6,310 万円減少などにより、市債で 16 億 3,930 万円減少した。

(3) 歳出の款別一覧

(単位:千円)						
年度・比較 区分・科目	平成23年度 (A)	構成比	平成22年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	491,377	1.0%	385,823	0.8%	105,554	27.4%
2 総務費	5,712,952	12.3%	5,336,740	11.6%	376,212	7.0%
3 民生費	14,961,603	32.2%	14,676,907	31.8%	284,696	1.9%
4 衛生費	6,126,698	13.2%	6,320,254	13.7%	▲ 193,556	▲ 3.1%
5 労働費	92,134	0.2%	92,219	0.2%	▲ 85	▲ 0.1%
6 農林水産業費	972,515	2.1%	988,563	2.1%	▲ 16,048	▲ 1.6%
7 商工費	612,580	1.3%	631,756	1.4%	▲ 19,176	▲ 3.0%
8 土木費	2,776,154	6.0%	3,094,273	6.7%	▲ 318,119	▲ 10.3%
9 消防費	2,516,605	5.4%	2,651,937	5.7%	▲ 135,332	▲ 5.1%
10 教育費	5,260,266	11.3%	5,334,310	11.6%	▲ 74,044	▲ 1.4%
11 公債費	4,770,363	10.3%	4,484,330	9.7%	286,033	6.4%
12 諸支出金	2,195,700	4.7%	2,158,199	4.7%	37,501	1.7%
14 災害復旧費	7,000	0.0%	0	0.0%	7,000	皆増
計	46,495,947	100.0%	46,155,311	100.0%	340,636	0.7%

歳出の款別の特徴点は、前年度に比べ地域振興基金積立金が4億25万1千円および病院整備基金の積立開始により2億円増加したことなどから総務費で3億7,621万2千円増加し、合併特例事業債の償還金が2億1,114万6千円、臨時財政対策債の償還金が1億4,261万9千円増加したことなどにより公債費で2億8,603万3千円増加した。

一方、土地区画整備事業が1億6,106万7千円および江場安永線が1億2,520万8千円減少したことなどにより土木費で3億1,811万9千円減少した。

(4) 歳出の性質別分類

(単位:千円)						
年度・比較 区分・科目	平成23年度 (A)	構成比	平成22年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	9,663,757	20.8%	9,979,426	21.6%	▲ 315,669	▲ 3.2%
2 物件費	7,047,077	15.1%	6,701,062	14.5%	346,015	5.2%
3 維持補修費	600,818	1.3%	543,196	1.2%	57,622	10.6%
4 扶助費	8,881,640	19.1%	8,440,383	18.3%	441,257	5.2%
5 補助費等	7,292,270	15.7%	6,627,289	14.4%	664,981	10.0%
6 投資的経費	2,714,774	5.8%	5,243,652	11.4%	▲ 2,528,878	▲ 48.2%
7 公債費	4,871,987	10.5%	4,631,662	10.0%	240,325	5.2%
8 積立金	1,410,964	3.0%	754,300	1.6%	656,664	87.1%
9 投資及び出資金	502,900	1.1%	40,621	0.1%	462,279	1138.0%
10 貸付金	320,000	0.7%	220,000	0.5%	100,000	45.5%
11 繰出金	3,189,760	6.9%	2,973,720	6.4%	216,040	7.3%
計	46,495,947	100.0%	46,155,311	100.0%	340,636	0.7%

歳出の性質別分類の特徴点は、前年度に比べ火葬場建設事業の終了により17億1,528万8千円、東部子育て支援拠点施設整備の終了により3億1,448万2千円減少したことなどにより、投資的経費で25億2,887万8千円減少し、退職金が2億2,552万6千円、職員給が1億8,891万8千円減少したことなどにより、人件費で3億1,566万9千円減少した。

一方、病院整備費が5億5,965万円増加したことなどにより、補助費等で6億6,498万1千円増加し、地域振興基金積立金が4億25万1千円、病院整備基金が2億円増加したことなどにより、積立金で6億5,666万4千円増加した。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
平 成 23 年 度	13,016,851	12,363,577	653,274	0	653,274
平 成 22 年 度	12,369,487	11,943,053	426,434	0	426,434
増 減 額	647,364	420,524	226,840	0	226,840
増 減 率	5.2%	3.5%	53.2%	-	53.2%

平成23年度決算は、歳入が130億1,685万1千円、歳出が123億6,357万7千円であり、前年度に比べ歳入で5.2%、歳出で3.5%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より2億2,684万円増の6億5,327万4千円となった。

平成23年度決算を前年度と比較すると、歳入では、国民健康保険税が7,937万5千円、前期高齢者交付金が5億8,806万2千円増加した。歳出では、保険給付費が3億2,021万2千円、後期高齢者支援金等が1億1,801万8千円の増加となった。

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
平 成 23 年 度	100,269	100,269	0	0	0
平 成 22 年 度	121,738	121,738	0	0	0
増 減 額	▲ 21,469	▲ 21,469	0	0	0
増 減 率	▲ 17.6%	▲ 17.6%	-	-	-

平成23年度決算は、歳入・歳出ともに1億26万9千円であり、前年度に比べ2,146万9千円の減、率にして17.6%減少した。

貸付事業は平成8年度に終了しており、平成33年度まで起債償還が決定しているため、毎年の償還については減少している。

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 23 年 度	38,375	38,375	0	0	0
平 成 22 年 度	23,367	23,367	0	0	0
増 減 額	15,008	15,008	0	0	0
増 減 率	64.2%	64.2%	-	-	-

平成23年度の決算は、歳入・歳出ともに3,837万5千円であり前年に比べ1,500万8千円の増、率にして64.2%増加した。この増加は、平成22年度から地方債元金償還金の一部始まったためである。地方債元金償還金を比較すると、平成22年度は345万8千円であったのに対し、平成23年度は1,887万5千円と1,541万7千円増加したためである。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 23 年 度	146,970	146,945	25	0	25
平 成 22 年 度	153,731	152,731	1,000	0	1,000
増 減 額	▲ 6,761	▲ 5,786	▲ 975	0	▲ 975
増 減 率	▲ 4.4%	▲ 3.8%	▲ 97.5%	-	▲ 97.5%

平成23年度決算は、歳入が1億4,697万円、歳出が1億4,694万5千円であり、前年度に比べ歳入で4.4%、歳出で3.8%減少した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに、前年度より97万5千円減の2万5千円となった。

平成23年度決算を前年度と比較すると、低コスト型農業集落排水施設更新支援事業完了により、歳入では国庫補助金が1,100万円の減となり、歳出では業務費が470万6千円の減となった。

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 23 年 度	7,777,078	7,721,291	55,787	0	55,787
平 成 22 年 度	7,558,431	7,442,270	116,161	0	116,161
増 減 額	218,647	279,021	▲ 60,374	0	▲ 60,374
増 減 率	2.9%	3.7%	▲ 52.0%	-	▲ 52.0%
保険事業勘定					
平 成 23 年 度	7,770,666	7,718,385	52,281	0	52,281
平 成 22 年 度	7,552,226	7,439,819	112,407	0	112,407
増 減 額	218,440	278,566	▲ 60,126	0	▲ 60,126
増 減 率	2.9%	3.7%	▲ 53.5%	-	▲ 53.5%
介護サービス事業勘定					
平 成 23 年 度	6,412	2,906	3,506	0	3,506
平 成 22 年 度	6,205	2,451	3,754	0	3,754
増 減 額	207	455	▲ 248	0	▲ 248
増 減 率	3.3%	18.6%	▲ 6.6%	-	▲ 6.6%

平成23年度決算は、歳入が77億7,707万8千円、歳出が77億2,129万1千円であり、前年度に比べ歳入で2.9%、歳出で3.7%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに、前年度より6,037万4千円減の5,578万7千円となった。

平成23年度決算を前年度と比較すると、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加し、その結果サービス利用者が増え保険給付費が増加した。なかでも居宅介護サービス給付費（予防サービスを含む）が2億4,349万円余の増加で歳出増加部分の大半を占めており、介護サービス費全体として5.16%の増加となった。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
年度・比較	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)
平 成 23 年 度	2,045,783	2,017,976	27,807	0	27,807
平 成 22 年 度	1,969,470	1,966,056	3,414	0	3,414
増 減 額	76,313	51,920	24,393	0	24,393
増 減 率	3.9%	2.6%	714.5%	-	714.5%

平成23年度決算は、歳入が20億4,578万3千円、歳出が20億1,797万6千円であり、前年度に比べ歳入で3.9%・歳出で2.6%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より2,439万3千円増の2,780万7千円となった。

平成23年度決算を前年度と比較すると、歳入では、一般会計繰入金が7,387万1千円の増となった。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が4,964万9千円増加した。

8 地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
年度・比較	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)
平 成 23 年 度	1,541,575	1,541,574	1	0	1
平 成 22 年 度	133,616	133,616	0	0	0
増 減 額	1,407,959	1,407,958	1	0	1
増 減 率	1,053.7%	1,053.7%	-	-	-

平成23年度決算は、歳入が15億4,157万5千円、歳出が15億4,157万4千円であり、前年度に比べ歳入・歳出ともに1,053.7%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに、前年度より1千円の増となった。

平成23年度決算を前年度と比較すると、歳入では市債が7億1,370万円の増となり、歳出では貸付金が8億6,047万3千円の増となったが、これは、再編統合等事業を実施したためである。

9 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が、平成20年4月から施行されている。
この法律は、次の頁の図のように地方公共団体の財政状況を第三セクター等まで広げて把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成19年度決算時点からその取り組みが始まり、4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

また、平成21年4月からは各指標のいずれかが基準値を超えた場合、財政健全化等に向けた厳しい取り組みが求められている。

(1) 健全化判断比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A)-(B)=(C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	-		11.84	20.0
連結実質赤字比率	-	-		16.84	30.0
実質公債費比率	11.1	11.8	▲ 0.7	25.0	35.0
将来負担比率	130.5	147.2	▲ 16.7	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と比較すると、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費を除いた実質的な公債費が減少していることなどにより、0.7ポイント良化した。

また、将来負担比率は、前年度と比較すると、公営企業債等繰入見込額が減少したこと、一部事務組合等の地方債残高が減少したことなどにより、16.7ポイント良化した。

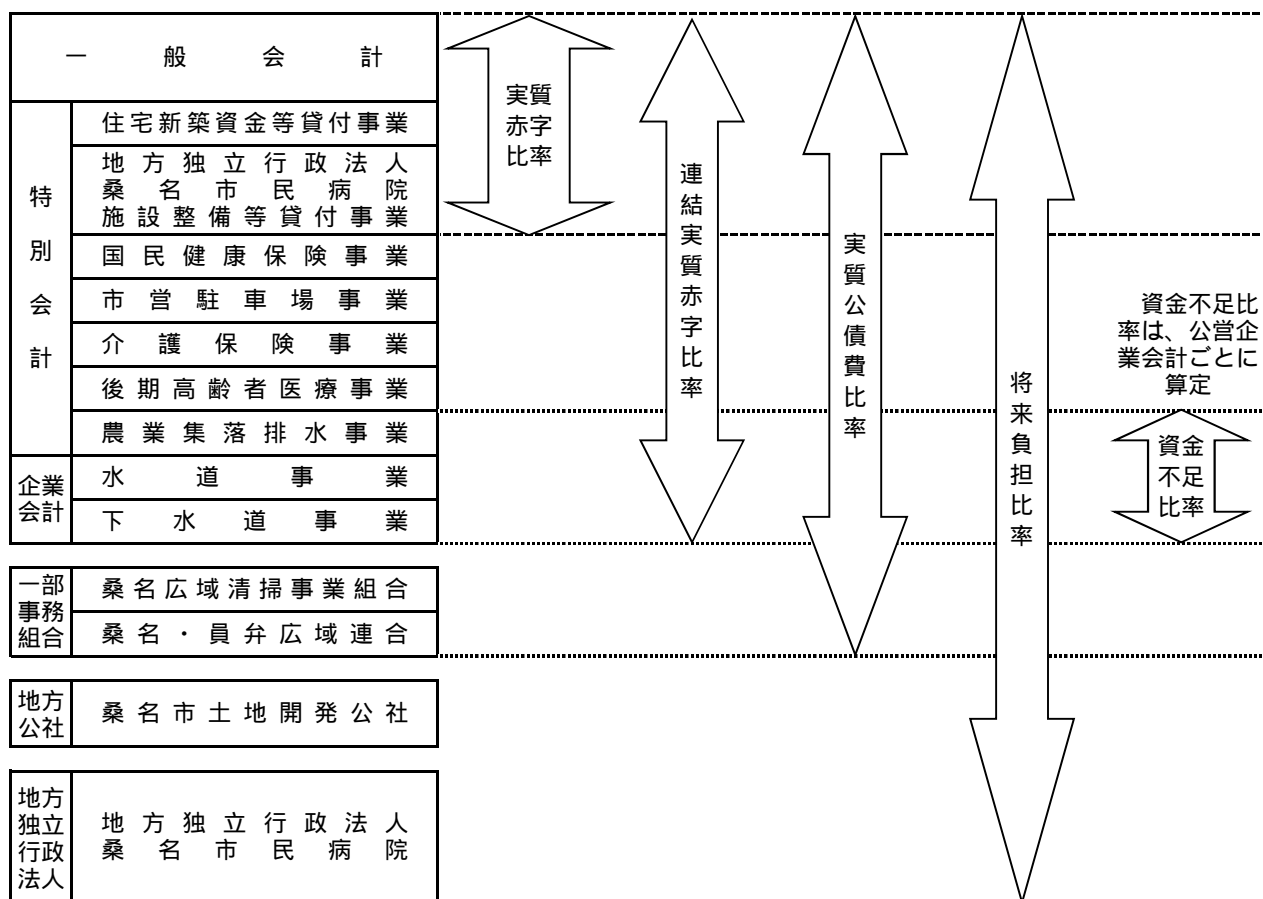
(2) 資金不足比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A)-(B)=(C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	-	-		20.0
水道事業会計	-	-		20.0
下水道事業会計	-	-		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲図（平成23年度）



実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
 一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
 赤字がある場合は、その原因解明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字額、または資金不足額の標準財政規模に対する比率
 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
 赤字がある場合は、その原因解明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 各会計から公社及び第三セクターまでの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
 経営における資金不足の状況が認識できる。
 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

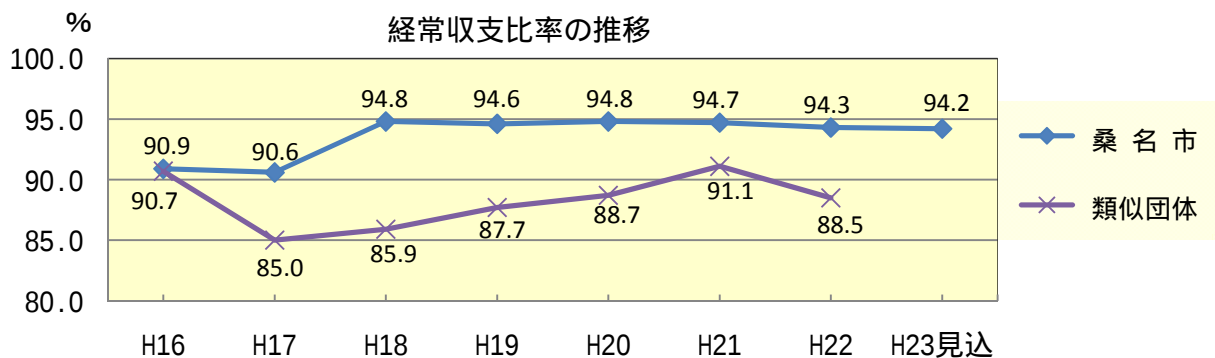
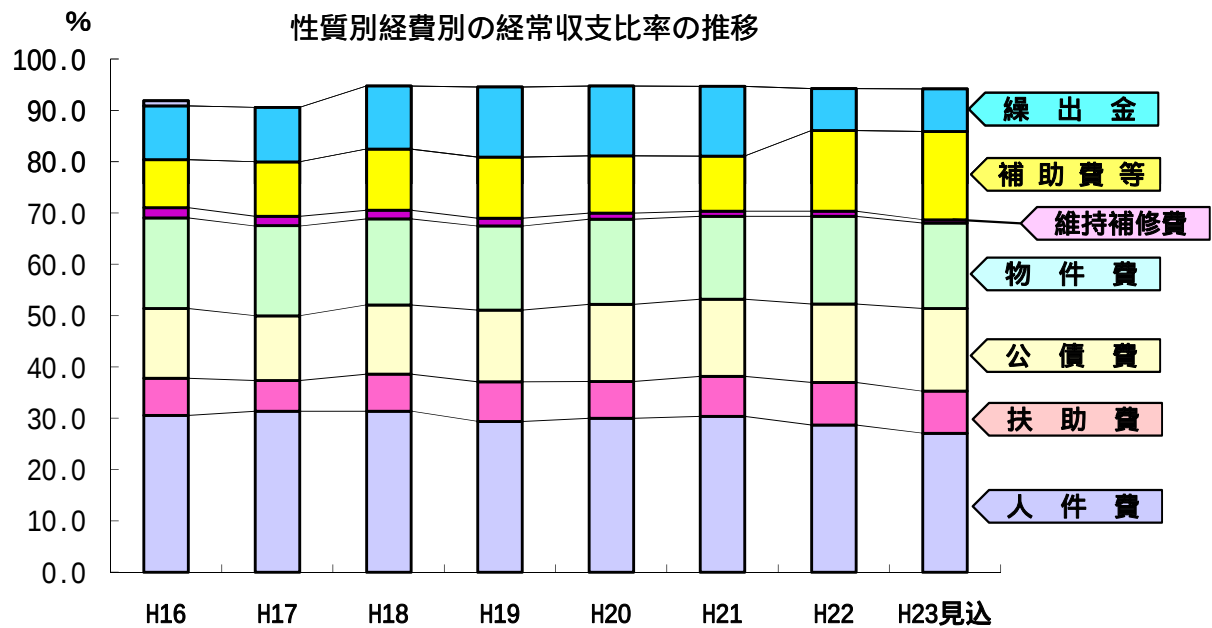
10 主要な財政指標等の推移（普通会計）

（１）経常収支比率

（単位：％）

区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23見込
人件費	30.6	31.4	31.4	29.4	30.0	30.4	28.7	27.1
扶助費	7.2	6.0	7.2	7.7	7.2	7.8	8.3	8.2
公債費	13.6	12.6	13.5	14.0	15.0	15.0	15.3	16.1
小計	51.4	50.0	52.1	51.1	52.2	53.2	52.3	51.4
物件費	17.7	17.6	16.8	16.4	16.6	16.2	17.1	16.7
維持補修費	2.0	1.8	1.7	1.5	1.2	1.0	1.0	0.6
補助費等	9.3	10.6	11.9	11.9	11.2	10.7	15.7	17.2
繰出金	10.5	10.6	12.3	13.7	13.6	13.6	8.2	8.3
合計 a	90.9	90.6	94.8	94.6	94.8	94.7	94.3	94.2
類似団体	90.7	85.0	85.9	87.7	88.7	91.1	88.5	
都計税を含む b	88.4	88.1	92.3	92.0	92.1	92.1	91.2	91.1
差 b-a	-2.5	-2.5	-2.5	-2.6	-2.7	-2.6	-3.1	-3.1

臨時の一般財源である都市計画税を含む場合の経常収支比率を算出したものです。



(2) 健全化判断比率

実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23見込	財政再生基準
実質赤字比率	-5.41	-4.60	-3.54	-4.08	-4.16	20.00
早期健全化基準	11.93	11.91	11.87	11.87	11.84	

値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-24.64	-16.30	-14.76	-14.79	-14.78	30.00
早期健全化基準	16.93	16.91	16.87	16.87	16.84	

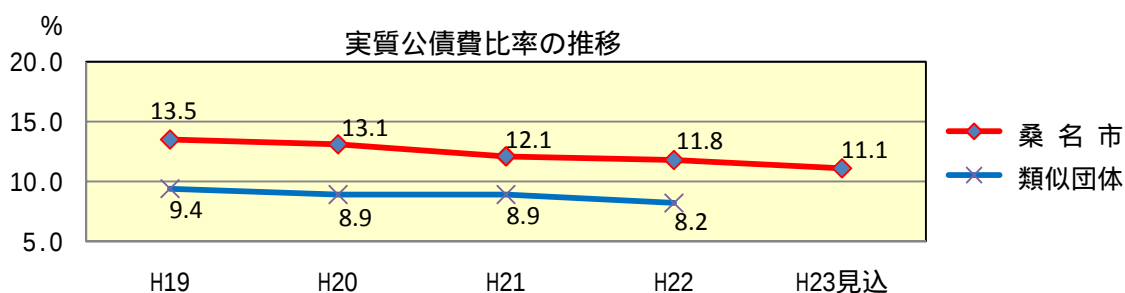
値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

実質公債費比率

(単位：%)

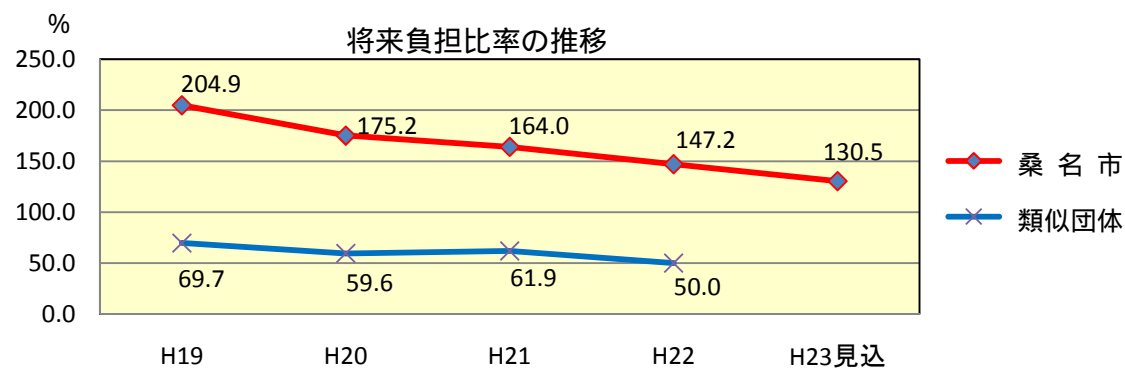
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	13.5	13.1	12.1	11.8	11.1	25.0	35.0
類似団体	9.4	8.9	8.9	8.2			



将来負担比率

(単位：%)

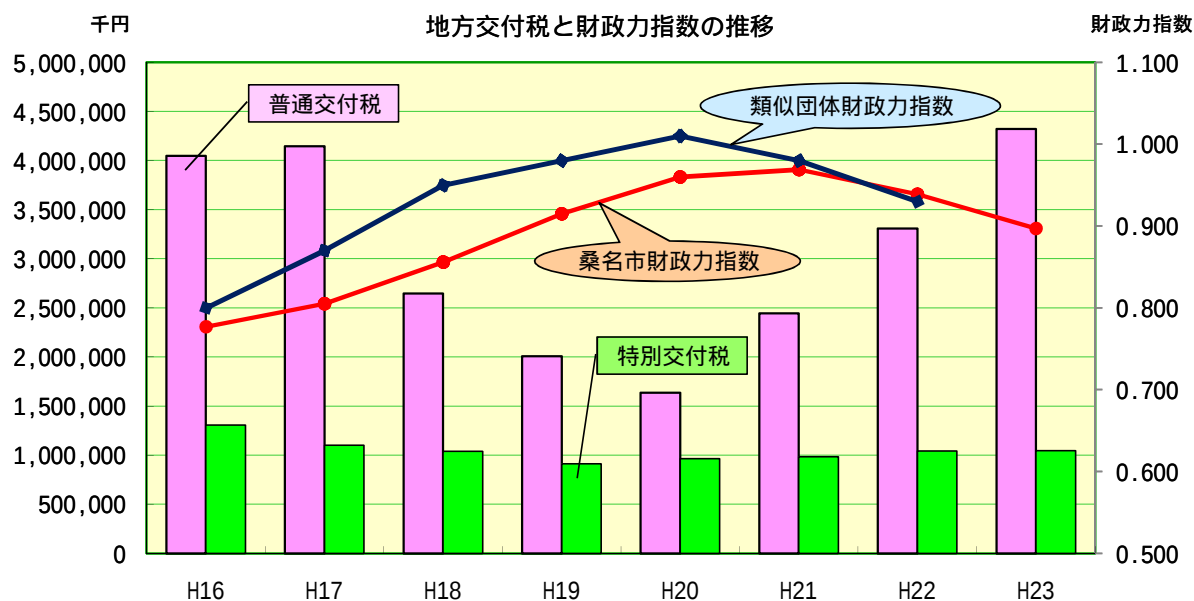
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23見込	早期健全化基準
将来負担比率	204.9	175.2	164.0	147.2	130.5	350.0
類似団体	69.7	59.6	61.9	50.0		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

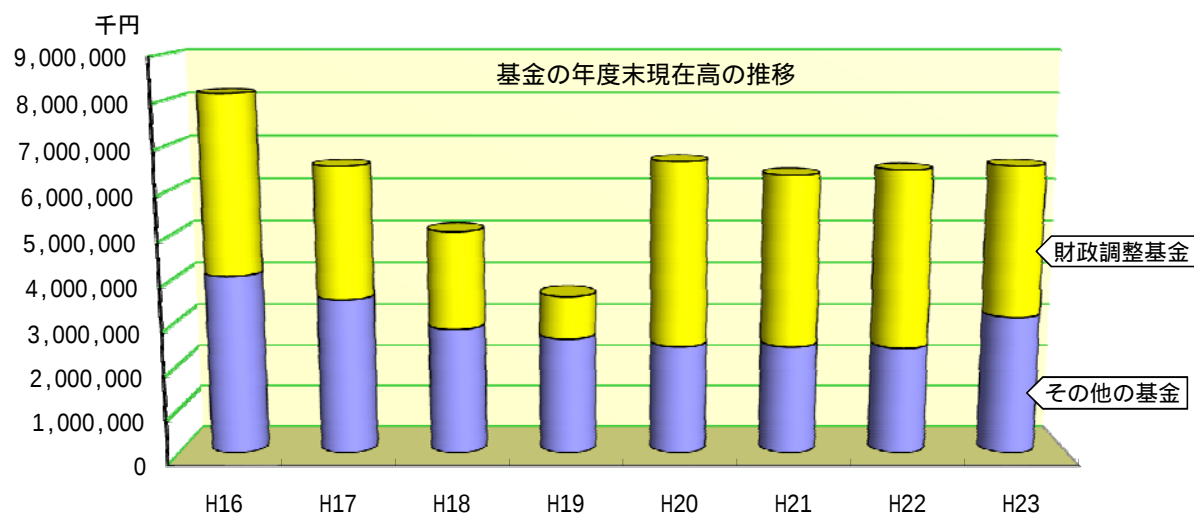
区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通交付税	4,045,437	4,143,923	2,646,260	2,007,184	1,636,105	2,442,865	3,306,140	4,320,374
特別交付税	1,307,140	1,100,118	1,040,117	911,310	964,057	984,107	1,041,532	1,045,278
計	5,352,577	5,244,041	3,686,377	2,918,494	2,600,162	3,426,972	4,347,672	5,365,652
財政力指数	0.777	0.805	0.856	0.915	0.960	0.969	0.939	0.897
類似団体財政力指数	0.80	0.87	0.95	0.98	1.01	0.98	0.93	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	4,075,519	3,007,361	2,219,006	972,590	4,181,862	3,882,724	4,029,644	3,411,456
その他の基金	4,072,626	3,539,145	2,865,964	2,643,277	2,464,916	2,461,850	2,430,120	3,137,732
計	8,148,145	6,546,506	5,084,970	3,615,867	6,646,778	6,344,574	6,459,764	6,549,188



(5) 市税収入

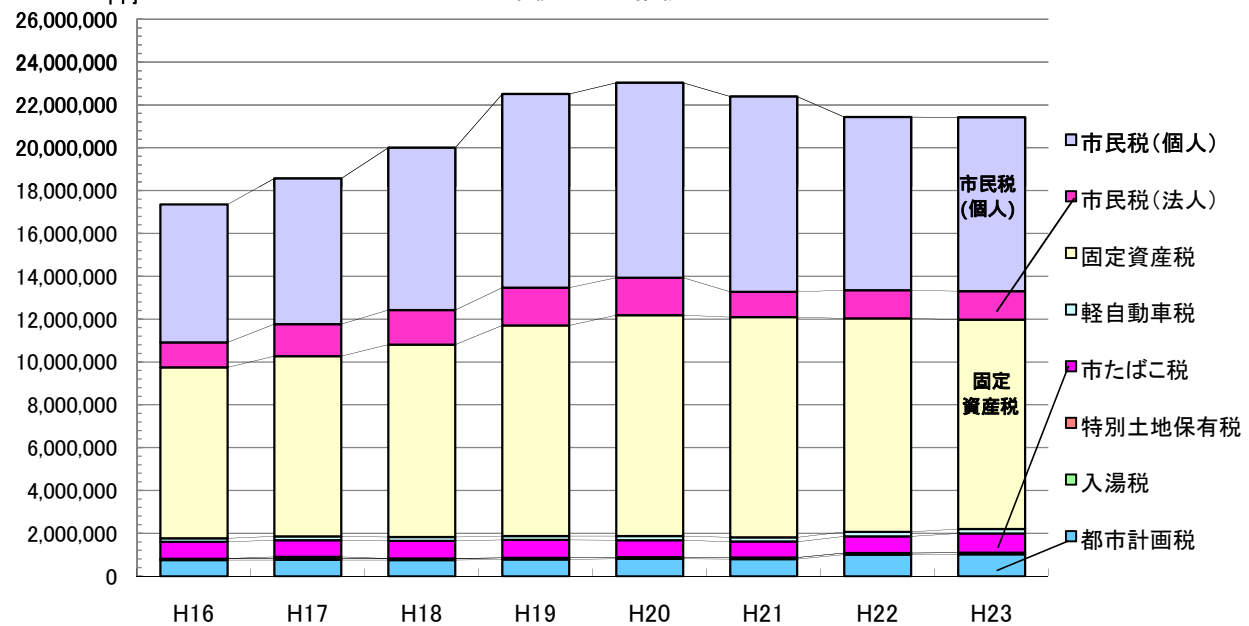
(単位：千円)

税目	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市民税（個人）		6,441,539	6,800,877	7,571,175	9,034,319	9,107,996	9,109,032	8,080,346	8,122,709
市民税（法人）		1,166,223	1,484,406	1,611,067	1,765,795	1,741,234	1,187,070	1,322,939	1,319,590
固定資産税		7,982,530	8,417,476	8,987,539	9,831,921	10,306,327	10,277,204	9,968,299	9,779,026
軽自動車税		166,564	173,274	180,323	189,813	195,806	200,847	205,953	209,633
市たばこ税		784,738	783,778	821,007	837,186	802,424	737,638	771,801	891,477
特別土地保有税		0	55,123	0	0	0	0	0	0
入湯税		66,251	75,803	72,085	72,776	74,373	71,234	75,782	77,140
都市計画税		755,837	774,890	758,117	783,954	811,429	808,643	1,012,556	1,026,281
合 計		17,363,682	18,565,627	20,001,313	22,515,764	23,039,589	22,391,668	21,437,676	21,425,856
対前年度増減率			6.9%	7.7%	12.6%	2.3%	▲2.8%	▲4.3%	▲0.1%
徴収率（現年）		97.7%	97.9%	98.2%	98.1%	98.2%	98.0%	98.2%	98.3%

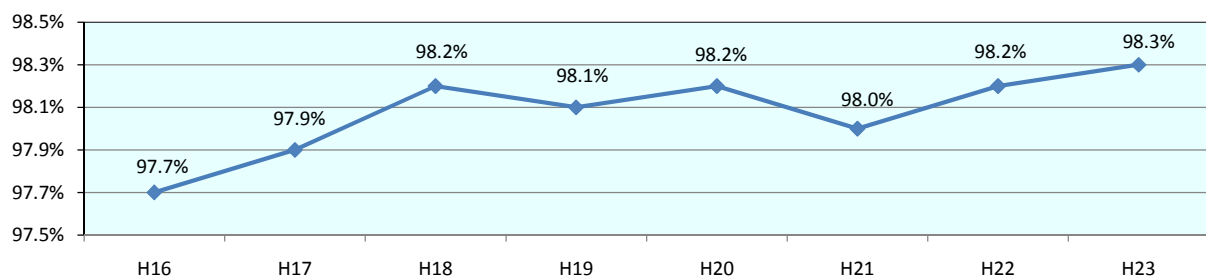
市民税
(個人)

千円

市税収入の推移



徴収率（現年）の推移



(6) 地方債

地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
臨時財政対策債 A		2,014,300	1,548,200	1,417,900	1,286,400	1,204,900	1,870,000	3,287,300	2,857,200
合併特例事業債 B		0	763,200	1,418,100	2,786,600	739,400	1,148,500	2,493,900	1,530,800
その他 C		2,287,400	3,039,000	2,412,700	1,871,700	1,134,300	527,200	533,200	1,000,800
地方債発行額 A+B+C D		4,301,700	5,350,400	5,248,700	5,944,700	3,078,600	3,545,700	6,314,400	5,388,800
歳入総額 E		47,314,491	50,139,992	48,418,361	48,626,298	47,476,192	46,316,329	47,605,955	49,230,039
地方債依存度 D/E F		9.1%	10.7%	10.8%	12.2%	6.5%	7.7%	13.3%	10.9%
臨時財政対策債を除く地方債発行額 D-A d		2,287,400	3,802,200	3,830,800	4,658,300	1,873,700	1,675,700	3,027,100	2,531,600
歳入総額 E-A e		45,300,191	48,591,792	47,000,461	47,339,898	46,271,292	44,446,329	44,318,655	46,372,839
臨時財政対策債を除く地方債依存度 d/e f		5.0%	7.8%	8.2%	9.8%	4.0%	3.8%	6.8%	5.5%

地方債元金償還額

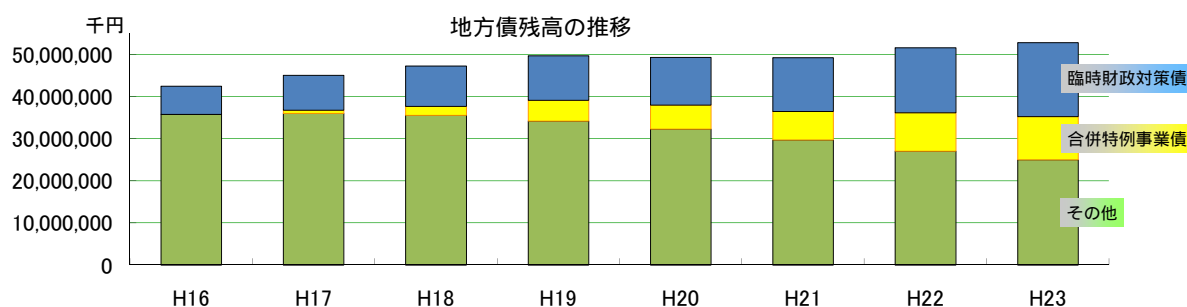
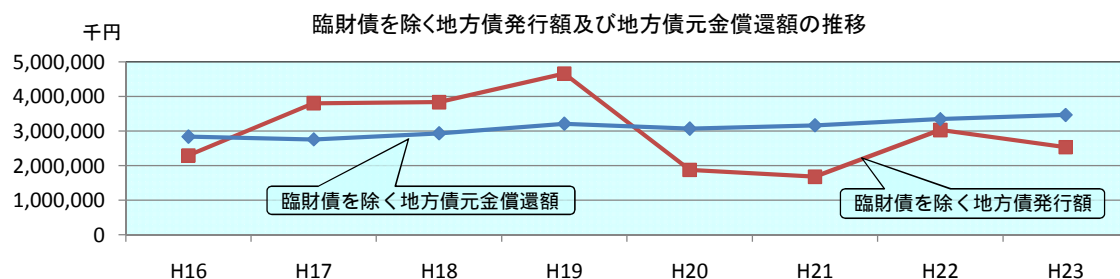
(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
臨時財政対策債 G		0	32,721	106,236	267,960	409,996	477,889	604,902	721,054
合併特例事業債 H		0	0	0	0	0	52,187	190,475	386,006
その他 I		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,110,527	3,154,611	3,079,978
地方債元金償還額 G+H+I J		2,834,436	2,784,837	3,037,563	3,476,494	3,477,162	3,640,603	3,949,988	4,187,038
臨時財政対策債を除く地方債元金償還額 J-G j		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,162,714	3,345,086	3,465,984

地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
臨時財政対策債 イ		6,735,100	8,250,579	9,562,243	10,580,683	11,375,587	12,767,698	15,450,096	17,586,242
合併特例事業債 ロ		0	763,200	2,181,300	4,967,900	5,707,300	6,803,613	9,107,038	10,251,832
その他 ハ		35,766,139	36,053,023	35,534,396	34,197,562	32,264,696	29,681,369	27,059,958	24,980,780
地方債残高 イ+ロ+ハ ニ		42,501,239	45,066,802	47,277,939	49,746,145	49,347,583	49,252,680	51,617,092	52,818,854



11 事務事業評価表

(1) 主な事務事業評価表目次

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
一般会計			
20	議会広報活動事業	25,007	議会事務局
21	行政評価推進事業	3,711	政策経営課
22	検査事務	3,169	契約監理課
23	職員研修事務	9,898	人事課
24	広報活動事業	57,519	秘書課
25	耐震補強事業	4,828	財産管理課
26	病院整備基金	200,000	地域医療対策課
27	国際化推進事業	2,716	政策経営課
28	「美し国おこし・三重」推進事業	40	政策経営課
29	総合計画策定事業	4,897	政策経営課
30	コミュニティバス運行事業	95,000	商工課
31	北勢線運営支援事業	273,329	商工課
32	養老線運営支援事業	47,620	商工課
33	人権まんが作成事業	3,300	桑名市人権センター
34	コミュニティセンター施設整備事業(新西方)	55,983	市民協働課
35	固定資産税事務	34,328	税務課
36	住民情報システム事業	49,806	市民課
37	知事・県議会議員選挙事務	18,335	総務課
38	農業委員会委員選挙事務	399	総務課
39	子ども医療事業費	2,438	保険年金課
40	障害者通所施設整備費補助金	25,000	障害福祉課
41	宅老所運営補助事業	10,095	介護・高齢福祉課
42	緊急通報装置設置事業	3,770	介護・高齢福祉課
43	救急医療情報活用支援事業	930	介護・高齢福祉課
44	地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金	77,691	介護・高齢福祉課
45	施設整備事業(介護高齢福祉課)	38,700	介護・高齢福祉課
46	放課後児童対策事業	54,935	子ども家庭課
47	子育てサロン事業	243	子ども家庭課
48	子育て支援拠点施設事業	7,556	子ども家庭課
49	ファミリーサポートセンター運営事業	4,331	子ども家庭課
50	西部子育て支援拠点施設整備事業	137,983	子ども家庭課
51	保育管理費、他(休日保育事業)	2,614	子ども家庭課
52	生活保護適正実施推進事業	1,010	福祉総務課
53	自然環境調査計画事業	1,012	環境政策課
54	家庭用新エネルギー普及支援事業	6,000	環境政策課
55	地域安全活動推進事業	2,846	防災・危機管理課
56	救急医療対策事業	45,932	地域医療対策課
57	病院事業運営費負担金	418,324	地域医療対策課
58	市民病院再編統合準備経費	27,568	地域医療対策課

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
59	予防接種事業	499,452	健康づくり課
60	合併処理浄化槽設置整備補助事業	46,714	業務管理課
61	各種検診事業	122,196	健康づくり課
62	健康教育指導事業	7,108	健康づくり課
63	妊産婦健康事業	106,286	健康づくり課
64	桑名広域清掃事業組合負担金	1,648,146	廃棄物対策課
65	桑名・員弁広域連合負担金	485,670	廃棄物対策課
66	有害鳥獣対策事業	11,753	農林水産課
67	多度山環境整備事業	4,791	農林水産課
68	漁港整備事業(伊曾島)	136,800	農林水産課
69	基盤整備促進事業	33,250	農林水産課
70	土地改良事業	38,669	農林水産課
71	除塩用水事業	9,700	農林水産課
72	湛水防除事業	20,250	農林水産課
73	水環境整備事業	5,000	農林水産課
74	ため池等整備事業	8,495	農林水産課
75	土地改良施設維持管理適正化事業	23,610	農林水産課
76	企業等誘致奨励金事業	173,988	商工課
77	鋳物産業振興対策事業	1,000	商工課
78	観光振興事業	3,091	観光課
79	多度大社・多度峡周辺修景事業	7,094	観光課
80	地籍調査事業費	2,450	用地監理課
81	住宅市街地整備計画基礎調査事業	35,700	建築開発課
82	急傾斜地崩壊対策事業	9,522	土木課
83	志知45号線	52,469	土木課
84	坂井多度線	252,568	土木課
85	市道改良事業	70,500	土木課
86	太一丸江場線	2,238	土木課
87	桑部東金井2号線	35,224	土木課
88	河川改良事業	45,805	土木課
89	砂出川改良事業(社会資本整備総合交付金)	41,000	土木課
90	景観形成推進事業	2,752	都市整備課
91	密集市街地防災まちづくり支援事業	3,000	都市整備課
92	都市再生整備計画策定事業	700	都市整備課
93	市街化区域編入等事業	5,000	都市整備課
94	蛸塚益生線	426,639	土木課
95	江場安永線	147,631	土木課
96	桑部播磨線(地方特定)	3,334	土木課
97	桑名中央東員線整備事業	3,515	土木課
98	総合運動公園	45,930	都市整備課
99	バリアフリー化等公園整備事業	2,000	都市整備課
100	くすのき園運動防災公園整備事業	3,200	都市整備課
101	換地諸費等業務事業	15,128	桑名駅周辺整備事務所
102	土地区画整備事業	516,430	桑名駅周辺整備事務所

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
103	まちづくり関連業務	1,500	都市整備課
104	市営住宅整備事業	18,242	建築住宅課
105	改良住宅整備事業	17,731	建築住宅課
106	旧西分署庁舎解体費	9,800	消防本部総務課
107	消防本部車両購入事業	3,848	消防本部総務課
108	消火栓新設事業	20,000	消防本部総務課
109	消防本部消防活動用機器整備事業	3,675	消防本部総務課
110	消防救急デジタル無線整備事業	3,305	消防本部総務課
111	県衛星系防災行政無線整備事業	6,920	消防本部総務課
112	員弁南・北分署車両購入事業	0	消防本部総務課
113	防災意識啓発事業	4,719	防災・危機管理課
114	県衛星系防災行政無線整備事業	6,920	防災・危機管理課
115	耐震診断事業	25,977	防災・危機管理課
116	自主防災組織育成事業	5,718	防災・危機管理課
117	「心の教室相談員」配置事業	13,496	指導課
118	小学校英語活動推進事業	5,153	指導課
119	同和教育副読本「あゆみ」編集配布事業	571	同和教育課
120	学校・園再編推進事業	1,281	教育総務課
121	特別支援教育推進事業	13,397	指導課
122	教育研究所一般事務	1,929	指導課
123	小学校施設維持補修事業	86,505	教育総務課
124	小学校空調整備事業	60,914	教育総務課
125	小学校トイレ改修事業	57,759	教育総務課
126	小学校安全管理対策施設整備事業	4,700	教育総務課
127	中学校空調整備事業	1,491	教育総務課
128	中学校トイレ改修事業	46,222	教育総務課
129	中学校安全管理対策施設整備事業	2,000	教育総務課
130	幼稚園耐震補強事業	28,690	教育総務課
131	人権・同和教育学習活動推進事業	2,430	同和教育課
132	公民館施設維持補修事業	9,590	生涯学習課
133	博物館施設維持補修事業	2,021	文化課
134	博物館特別展示事業	3,536	文化課
135	放課後子ども教室開設事業	12,061	生涯学習課
136	市民人権生活福祉講座事業	2,516	同和教育課
137	文化財保護普及事業	10,434	文化課
138	文化財保存事業	18,366	文化課
139	文化事業開催費	4,978	文化課
140	六華苑施設整備事業	22,487	文化課
141	陽だまりの丘生涯学習施設整備事業	254,719	生涯学習課
142	学校給食管理運営事業	209,477	学校教育課
143	総合型地域スポーツクラブ育成事業	3,218	生涯学習課
144	スポーツ施設維持補修事業	7,205	生涯学習課
145	スポーツ施設用地取得事業	61,885	生涯学習課

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
国民健康保険事業特別会計			
146	特定健康診査等事業	71,927	保険年金課
介護保険事業特別会計			
147	二次予防事業	20,160	介護・高齢福祉課
後期高齢者医療事業特別会計			
148	特別会計納付金	2,018,395	保険年金課
地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計			
149	事業統合費等貸付金	884,605	地域医療対策課

(2) 事務事業評価表の見方

1) 事務事業評価表の構成

事務事業評価表については、事務事業ごとに「事務事業に関する基本情報」、「事業の概要」、「事業活動と成果」、「進捗評価」の項目を設け、項目ごとの内容を簡潔に記載しています。

2) 記載項目の説明

ア 事務事業に関する基本情報

項目名	項目の説明
会計名称	会計名称（一般会計、特別会計等）を記載しています。
事務事業名	予算書に掲載されている事務事業名（予算細々目）を記載しています。一部、項名または目名を付加しています。
予算区分	款項目及び細目を記載しています。
所属	当該事務事業を所管した所属名を記載しています。
連絡先	所属の連絡先を記載しています。

イ 事業の概要

項目名	項目の説明
対象	人、自然資源、団体など、誰を、何を対象として行っている事業なのかを記載しています。
手段	23年度の事務事業の内容、実施方法、手順等を記載しています。
意図	事務事業のねらい、目的を記載しています。
付記事項	事務事業について、特に説明が必要な場合に用います。

ウ 事業活動と成果

項目名		項目の説明
対象指標		人数、面積、団体数など、対象の大きさを示す指標を記載しています。
活動指標		参加者数、整備延長、開催回数など、活動内容を示す指標を記載しています。
成果指標		意図（目的）の達成度を示す指標を記載しています。
投入コスト	事業費	国、県支出金、地方債、その他、一般財源に分けて記載しています。
	所要人員	各職員の年間総労働数を1.0（人工/年・人）として、各事業における労働量を記載しています。

エ 進捗評価

項目名	項目の説明
成果は計画どおりにあがっているか	成果の増減状況とその原因を記載するとともに、成果指標が良くなる（向上する）可能性が大きいのか、小さいかの理由やどうすれば成果指標が向上するかを記載しています。
成果を向上させる余地はあるか	

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 議会広報活動事業				
予算区分	款	01	議会費	所属	議会事務局
	項	01	議会費		
	目	01	議会費	連絡先	0594-24-1304
	細目	003	本会議・委員会運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ ケーブルテレビによる本会議(定例会)の放映を行う。 ・ ケーブルテレビ3社において議会中継を行う。(生放送)			
○ 会議録検索システムにより市ホームページ上へ議会会議録を掲載			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
開かれた議会を目指し、より多くの市民に理解、関心を高めてもらう。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	テレビ放映日数		日		22	17	16	17
	ホームページの追加会議録数		件		4	6	6	6
成果指標	議会中継放映率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	会議録アクセス件数(1 9 年度から集計)		件	目標値 実績値	6,000 5,875	6,000 6,515	6,000 13,749	10,000
投入コスト	事業費計		千円		27,193	24,120	23,497	29,324
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	27,193	24,120	23,497	29,324			
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.79	0.80	0.70		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		放映を本会議（質問日）のみにしたことで、予算の削減が図られた。また本会議初日の提案説明や最終日の表決結果をホームページに掲載することで、アクセス数も増えている。この他の媒体を使用すればさらに向上できる。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 行政評価推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1463
	細目	011	行政改革推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)				
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標			付 記 事 項	
A : 桑名市が実施している事務事業						
B : Aを所管する各課						
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標				
○ 事務事業評価の実施 (平成23年度の内容は以下のとおり)						
【一次評価】事前 : H23.2.16 ~ 3.25 確定 : H23.5.12 ~ 5.31						
【二次評価】所属長ヒアリング : H23.7.19 ~ 7.26、8.9						
(一次評価は事業課が入力。二次評価は政策経営課が実施)						
○ 行政評価研修会の開催 (計5回)						
【係長級職員】H23.5.9 ~ 5.10						
【2年目職員】H24.2.7						
○ 総括表の作成						
【総括表の作成】H23.6.9 ~ H23.7.1						
○ 外部評価システム構築に係る検討会の実施						
【外部評価システム構築に係る検討会】H24.2.27						
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標				
A : 評価結果を適切に反映し、制度や作業フローの見直し、予算要求・人工割当の適正化等を行うことにより、費用対効果を向上させ、より満足度の高い市民サービスが実現される。						
B : 行政マネジメントが機能し、全職員が自発的な業務改善意識と高度な業務知識を持ち、効果的かつ効率的に職務を遂行する。						

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	事務事業評価の対象となる事務事業の数		事業		931	968	900	920
	事務事業評価の対象となる事務事業を所管する課の数		課		62	60	45	47
活動指標	事務事業評価（一次評価）を実施した事務事業の数		事業		931	968	900	920
	行政評価全般に係る研修会を開催した回数		回		19	12	5	7
成果指標	A：事務事業評価（一次評価）において成果の向上が見られると評価された事務事業の割合		%	目標値	60.0	60.0	55.0	55.0
				実績値	53.7	48.1	46.6	
	B：事務事業の遂行にあたり、事務事業評価表を活用している職員の割合		%	目標値	30.0	40.0	50.0	50.0
				実績値	27.3	43.6	41.7	
投入コスト	事業費計		千円		4,363	3,843	3,528	4,374
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,363	3,843	3,528	4,374
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.42	1.27	1.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
○ 計画どおり						
● 概ね計画どおり						
○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある						
○ あまりない						
○ ない						

事務事業評価表を業務の見直し等に活用する職員が増加するなど、検証・改善型の行政運営は着実に全庁に浸透しつつある。今後、評価手法の見直しや各課との協働により、より適切な行政評価の実施に努めることにより、総合計画における単位施策レベルでの成果の向上を図る。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 検査事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	契約監理課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1394
	細目	019	検査事務費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
検査職員数 工事検査実施数(地方自治法第234条の2及び桑名市工事検査要綱により定められた工事)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○各課等が執行している工事の検査を実施して、契約内容に基づき適正に履行されているかを確認する。 ・完成検査：契約書、仕様書及び設計書その他関係書類に基づき、工事が完成した場合に行う検査。 ・中間検査：工事の施工過程において、完成した一部分を使用する場合に行う検査。 ・その他出来高検査、随時検査を実施。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
検査職員による工事検査を適切に実施することにより、契約の適正な履行を確保することができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	検査職員数	人	3	2	2	1
	工事検査対象件数	件	157	141	132	131
活動指標	中間、随時、出来高検査実施件数	件	7	2	3	3
	完成検査実施件数	件	156	139	129	134
成果指標		件	157	141	132	134
			実績値	157	141	132
	実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
投入コスト	事業費計		519	1,918	2,274	3,233
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			8	46
		一般財源	519	1,918	2,266	3,187
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	3.80	3.30	2.60

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		担当課による設計・施工に関して検査業務を通じて指導することにより、監督職員、請負業者等の質の向上に寄与している。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 職員研修事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	人事課
	項	01	総務管理費		
	目	02	人事管理費	連絡先	0594-24-1126
	細目	004	職員研修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市職員			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
- 外部講師及び庁内講師を活用した研修の実施。 - 基本研修(階層別研修)・特別研修(専門別研修) - 派遣研修(三重県自治会館組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー) - 自主研修(通信教育講座、自主研究グループ):補助対象 - 職場研修(人権研修を月1回実施、接遇研修を年1回実施)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
行政サービスの向上のため、職員研修により職員を多様化する住民ニーズに的確に対応できる状態にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	職員数	人	1,402	1,197	1,174	1,156
活動指標	基本及び特別研修受講者数	人	2,862	2,987	3,476	3,500
	派遣研修受講者数	人	137	140	144	150
成果指標	研修受講者の理解度	評価	目標値 4.0 実績値 3.7	4.0 3.7	3.9 3.7	3.9
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		11,825	11,085	9,713	10,648
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	253	401	175	553
		一般財源	11,572	10,684	9,538	10,095
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.89	0.89	0.89

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		研修受講報告書から、理解度は3.7で前年と同じである。ただし、派遣研修の受講者は増加しており、より専門的な知識を習得することによりスキルアップが図られ、一定の成果があがっている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 広報活動事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	秘書課
	項	01	総務管理費		
	目	03	文書広報費	連絡先	0594-24-1103
	細目	003	広報費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○新聞、ホームページ、携帯電話、LEDビジョン、広報等を通じ て市の情報を発信する。 ・市ホームページ作成 ・新聞広告掲載 ・携帯メール配信 ・LEDビジョン映像制作：駅前公共施設サンファール壁面にあ る電光掲示板で行政情報を放映（1日15秒PRを65回以上放 映） ・ケーブルテレビで「桑名市だより」を制作放映 1番組10分間、1回/日			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
広く市民に向けて情報発信し、行政と市民が情報を共有する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		141,951	142,236	142,427	142,427
			世帯					
活動指標	ホームページ更新回数		回		749	770	3,622	3,622
			回					
成果指標	ホームページアクセス件数		件数	目標値 実績値	480,000 491,246	550,000 658,267	670,000 651,850	670,000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		47,765	41,119	57,276	35,447
	財源内訳	国支出金						
		県支出金				22,600	5,800	
		地方債						
		その他			3,676	3,661	3,649	3,296
		一般財源			44,089	14,858	47,827	32,151
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.41	1.58	2.78	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		トップページのアクセス件数は、2月、3月は月平均で1万件弱増えています。その要因は、ホームページリニューアルの効果によるものと考えます。今後も、情報の内容を精査し広報を行っていくことで、ホームページを利用しやすいものにしていきたい。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 耐震補強事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	001	庁舎管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市役所本庁舎			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○耐震補強工事を行う。 【平成23年度】 ・庁舎耐震化の工法選定 【平成24年度】 ・実施設計 【平成25年度～平成26年度】 ・本工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
耐震診断結果に基づき、災害時における来庁者等の安全確保、行政機能の保全、防災拠点としての機能確保がなされる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数	施設	-	-	1	1
活動指標	耐震補強工事に伴う会議開催数	回	-	-	3	40
成果指標	進捗率	%	目標値 実績値	- -	0.3 0.3	6.0
			目標値 実績値			
	事業費計		0	0	4,813	87,815
	財源内訳	千円				
投入コスト	国支出金					
	県支出金					
	地方債					83,400
	その他					
	一般財源				4,813	4,415
所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	1.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		耐震化工事の工法選定において、本庁舎の機能を止めることなく、耐震化工事を進めることができる「居ながら工事」を採用したことにより、市民サービスの低下を最小限に抑えることができる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目30 病院整備基金				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域医療対策課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	基金積立金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市民病院			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○将来の病院の整備に備えて現金を積み立て、必要な経費の財源に充てることを可能とする基金を設置する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
新病院の整備に備えて現金を積み立て、必要な経費の一部を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象地方独立行政法人数	法人数		-	-	1	1
活動指標	各年度基金積立額	千円		-	-	200,000	100,000
成果指標	予算額累計に占める決算額累計の割合	%	目標値 実績値	- -	- -	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	200,000	100,000
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				200,000	100,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		確保された予算額を執行して積み立てるので、計画どおりであり、今後予算の執行残を発生させることも、予算を補正することもないと考えられる。	
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 国際化推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	002	国際化推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市内在住の外国人			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内に在住する外国人を支援する桑名市国際交流市民アドバイザー委員会に対し、活動補助金を交付する。 ・主な活動：日本語教室、四半期ごとのイベント開催 ○平成23年度日本語教室等開催数 月2回 計24回 ○ポルトガル語通訳員を庁内に1名配置 ○多文化共生啓発イベントの開催(1月14日、15日) 外国の音楽やダンス、民俗衣装、展示ブース等による文化交流			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市内に在住する外国人が日常生活に困ることなく、本市での生活に溶け込んで多文化共生が図られている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内在住の外国人数		人		3,378	3,410	3,283	3,141
活動指標	活動補助件数		件		1	1	1	1
	日本語教室及びイベント開催回数		回		24	24	24	24
成果指標	日本語教室及びイベントに参加した外国人数		人	目標値 実績値	893 1,049	1,049 885	885 763	763
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		1,863	1,280	2,579	4,913
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			1,161			
		地方債						
		その他				4	11	12
		一般財源			702	1,276	2,568	4,901
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.18	0.24	0.36	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		桑名市国際交流市民アドバイザー委員会への補助金は増額なしで事業を実施しており、最低限の予算で最大の効果を上げている。今後は、多文化共生の啓発を充実させることにより成果を上げていきたい。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01「美し国おこし・三重」推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	003	「美し国おこし・三重」推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○事務事業の目的 特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくり ○やり方 三重県が平成21年度から平成26年度まで行う「美し国おこし・三重」事業の一環として行う。地域の課題やビジョンを話し合う座談会を開催し、本事業の趣旨に賛同する場合、パートナーグループとして登録していただき、本事業の取り組みを通して、グループの地域づくりにつながる諸活動を推進する。 ○手順 地域づくりグループの参画による座談会等の開催を推進 「美し国おこし・三重」パートナーグループ(PG)への登録 「美し国おこし・三重」サポートメニュー活用等によるPG支援			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
地域づくりを進めているまたは始めようとする市民のみなさんによるグループが、「美し国おこし・三重」事業の取り組みを通して、自立して持続的な活動ができるようになる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数	人	141,975	141,975	142,427	142,427
活動指標	座談会・拡大座談会の開催数	回	42	8	28	20
	美し国おこし・三重パートナーグループ登録数	団体数	5	4	7	5
成果指標	美し国おこし・三重事業プロジェクト企画の実施数	回	1	1	1	1
			1	1	1	
投入コスト	事業費計		207	33	0	280
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	207	33	0	280
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.98	0.35	0.34

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		新たに7グループが登録し、延べ登録数は16となった。既登録グループにより、「桑西・竹の十三夜」をプロジェクト企画ソーシャルレジャーとして実施した。引き続き、本事業のサポートメニューを活用して、新たなグループの育成や既存グループの自立を図る。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 総合計画策定事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	006	総合計画策定事業費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市総合計画後期基本計画					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○策定本部、分野別部会、ワーキンググループの設置 ○現行の総合計画の前期評価と検証 ○市民意識調査の実施 ○桑名ふるさとづくり委員会の開催 ○各地区地域審議会委員や市議会議員との意見交換 ○パブリックコメントの実施 ○23年9月議会上程 ○23年度は、桑名ふるさとづくり委員会を3回(4月25日、5月26日、8月8日)、桑名市総合計画後期基本計画検討協議会を7回、策定本部会及び部会、各地区地域審議会、ふるさとづくり講演会を開催し、パブリックコメントを実施して後期基本計画を策定。計画の議案は9月議会にて可決され、1月に後期基本計画冊子及びダイジェスト版が完成。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
市民や職員に理解し易く実効性の高い後期基本計画を策定する。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市総合計画後期基本計画策定数		件		-	0	1	-
活動指標	ふるさとづくり委員会等会議の開催回数		回		-	2	3	-
成果指標	後期基本計画の分かりやすさ（成果指標設定率）		%	目標値	-	0	95.0	-
				実績値	-	0	95.6	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	244	4,750	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				244	4,750	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.70	1.20		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		策定事業は概ね予定どおり進み、23年9月議会にて可決され、24年1月には冊子が完成した。後期基本計画は平成24年4月からスタートする。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 コミュニティバス運行事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○コミュニティバスの運行を民間事業者に委託する。 ・利用者は乗車1回につき100円を負担。 ・全市で7ルートを運行。 桑名地区(桑名駅・市民病院・商業施設等を巡回) 5ルート 多度地区(多度駅・総合支所・病院等を巡回) 1ルート 長島地区(長島駅・ながしま遊館・病院等を巡回) 1ルート ○生活路線バスを維持する。 ・桑名城南線			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
ルート沿線住民の交通手段の確保			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	コミュニティバス運行ルート数		ルート		9	7	7	7
	コミュニティバス運行日数		日		359	359	360	359
成果指標	コミュニティバス利用者数		人	目標値 実績値	178,000 175,606	174,000 171,196	174,000 164,954	171,196
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		96,142	90,828	92,694	97,000
	財源内訳	国支出金			0	0	0	
		県支出金			13,297	5,946	6,004	5,000
		地方債						
		その他			15,925	5,940	15	
		一般財源			66,920	78,942	86,675	92,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.15	1.15	0.82	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		利用者数は、減少傾向にあるが、鉄道との結節を見直した時刻表に改正することや、多度ルートについては、運行経路を住居に近接化させることで、利便性が向上し、利用者実績も上がると予想される。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 北勢線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
沿線自治体住民 (桑名市・いなべ市・東員町)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○北勢線の整備、運営等に対して鉄道事業者への支援を行う。 ・北勢線運営負担金を支出する。 負担割合(47.40%) ・星川・在良・蓮花寺駅駐車場、駐輪場用地を賃借する。 ・北勢線対策室の運営費を負担する。 負担割合(47.40%) ・利用促進イベントに協力する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
沿線住民の交通手段の確保			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	2市1町人口		人		215,007	215,715	213,644	213,801
活動指標	市内パークアンドライド駐車場設置数		台		106	106	106	106
	利用促進イベント数		回		2	4	8	8
成果指標	年間利用者数		人	目標値 実績値	2,392,170 2,220,360	2,501,779 2,271,611	2,711,000 2,328,953	2,438,000
	運行本数		本	目標値 実績値	90 90	90 90	90 90	90
投入コスト	事業費計				279,776	273,299	273,314	188,901
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			279,776	273,299	273,314	188,901
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.40	0.40	1.72	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		前年度比で約5万7千人増加している。通学定期の利用者が前年比6%増と伸びたことが要因であるが、目標には達していない。 自治会や沿線高校と連携した利用促進の強化を行っていくこと、時刻改正により乗り換え改善を図ったことにより、成果向上の余地があると考えます。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 養老線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市民(養老線沿線住民) (桑名市・大垣市・海津市・養老町・池田町・揖斐川町・神戸町)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○養老線の運営を行う会社(養老鉄道株式会社)に対し運営支援を行う。 ・養老線運営支援補助金を支出する。 20年～22年度、負担割合(17.54%) 23年～25年度、負担割合(15.84%) ・養老線研究会事務負担金を支出する。 ・利用促進イベントへ協力する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
沿線住民の交通手段の確保			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	3市4町人口	人		457,000	458,000	440,807	439,038
活動指標	利用促進イベント数	回		4	5	6	6
	対策協議会・幹事会等の開催回数	回		7	12	4	4
成果指標	年間利用者数	人	目標値 実績値	6,626,000 6,537,000	6,524,000 6,424,000	6,281,000 6,307,000	6,424,000
	運行本数	本	目標値	167	162	162	162
			実績値	167	162	162	
投入コスト	事業費計		千円	52,710	52,710	47,620	47,620
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		52,710	52,710	47,620	47,620
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.20	0.20	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞		運行本数の減により利用者総数は減少したが、引き続き沿線市町と養老鉄道㈱により様々な利用促進施策等を通じて、利用者の拡大を図る。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 人権まんが作成事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	桑名市人権センター
	項	01	総務管理費		
	目	15	人権センター費	連絡先	0594-24-1398
	細目	006	人権まんが作成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○人権まんがは2年に1回単位で、さまざまな人権問題をテーマにシリーズ化して発行している。 ・運営協議会にてテーマを「高齢者の人権」と決定 ・人権まんが作成委員会を設置 (学識経験者含む9名で構成) 原作募集→6作品の応募 ・作成委員会による選考→採用1点・佳作1点を決定 ・8月24日・2月3日 作成委員会を開催 (22年度は原作の決定) ・2月15日広報くわなと同時に市内全戸配布 (23年度) ・学校等への配布や人権教室での使用等で活用を図る			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
多くの市民にわかりやすい「人権まんが」を取り入れ、家庭の中で気楽に読んでいただき、話合いを通して多くの市民が人権に関心を持ってもらう。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人	141,951	142,236	142,427	-
	世帯数		世帯	53,966	54,713	54,713	-
活動指標	作成委員会開催回数		回	5	2	5	-
成果指標	「人権まんが」配布部数		部	目標値 実績値	53,966 51,500	- -	55,322 52,200
	市民の声受理件数		件	目標値 実績値	100 14	100 11	100 21
	事業費計				3,489	147	3,240
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.63	0.43	0.56
投入コスト	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金		300			
		地方債					
		その他				200	
		一般財源		3,189	147	3,040	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		これまで様々なテーマで作成を行い、また、作成したまんがについては全戸配布を行ってきたので、成果向上の余地はあまりないと思われる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 コミュニティセンター施設整備事業（新西方）				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民協働課
	項	01	総務管理費		
	目	17	多目的集会所費	連絡先	0594-24-1204
	細目	002	施設整備費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民 新西方地区市民		* 24年度は、多度東部多目的集会所の修繕費です。 内容は屋根修繕、外壁塗装等	
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標		
○新西方地区に自治会活動拠点となるコミュニティセンター整備を行う。 ・整備内容：新西方地内で 鉄骨平屋建・延床面積 167.30㎡ 研修室、会議室、和室、事務室、その他 22年度 地質調査、実施設計 23年12月末施設完成 24年1月17日供用開始			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標		
○新西方地内に自治会をはじめ各種団体が自主的に活動を行う拠点施設を建設することで、より強い連帯意識が形成されるよう直接的支援を実施する。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		-	142,236	142,427	142,427
	新西方地区市民数		人		-	2,974	3,182	-
活動指標	整備面積		㎡		-	184.6	167.3	-
成果指標	整備率		%	目標値 実績値	- -	100.0 100	100.0 100	-
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	2,677	55,840	2,594
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債					50,700	
		その他						
		一般財源				2,677	5,140	2,594
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.05	0.10	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
自治会をはじめ各種団体からの申込が多数あり、予想を上回る使用である。			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 固定資産税事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	税務課
	項	02	徴税費		
	目	02	賦課徴収費	連絡先	0594-24-1147
	細目	002	賦課事務費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
土地、家屋、償却資産の所有者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○土地、家屋及び償却資産の課税基礎となる評価額を決定し、納税義務者調査、減免確認、課税計算をして納税通知書を発送する。 ・土地：登記済通知の整理確認、標準地及び状況類似地域選定等の現地調査 ・家屋：未評価家屋の評価 ・償却資産：申告書の送付、申告受付、異動入力確認等 ・印刷された航空写真の写真図を使い、現況調査などを実施する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
適正な評価に基づく適正かつ公正な課税を行い、安定した歳入の確保を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	土地、家屋の所有者数		人		93,698	94,417	95,156	95,924
	償却資産の所有者数		人		2,505	3,118	3,115	3,163
活動指標	納税通知書発送件数		件		54,427	55,734	56,132	56,556
	申告書送付件数		件		3,601	3,880	4,006	4,061
成果指標	土地、家屋の調定額		百万円	目標値	6,793	6,873	6,961	6,942
				実績値	7,147	7,319	7,424	
	償却資産の調定額		百万円	目標値	2,756	2,330	2,540	2,223
				実績値	3,322	2,818	2,541	
投入コスト	事業費計				27,659	65,073	33,709	38,706
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他			69	6,364	4,693	7,294
		一般財源			27,590	58,709	29,016	31,412
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		15.08	13.36	13.37	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		適正な調定額となっている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 住民情報システム事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民課
	項	03	戸籍住民基本台帳費		
	目	01	戸籍住民基本台帳費	連絡先	0594-24-1158
	細目	007	行政情報化事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市民課及び各支所等に設置されている戸籍・住民基本台帳機器及び自動交付機等の管理。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
市民に対して発行する戸籍・住基・印鑑証明や、その他各種証明書の発行及び届出書の入力を、正確かつ迅速に発行することが今や当たり前であることから、各種のシステムを管理運営していかなければならない。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	システム設置対象施設数	箇所		11	11	11	11
活動指標	各種証明書発行件数	件		151,790	157,100	164,749	150,000
	各種届出書処理件数	件		22,715	21,330	21,702	20,000
成果指標	適正処理実施率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100	100
	適正処理実施率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100	100
	事業費計			30,094	29,564	49,563	58,998
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円			
県支出金							
地方債							
その他			339		271	222	835
一般財源			29,755		29,293	49,341	57,614
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.54	0.57	0.67		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		毎年、計画通りの契約を更新できている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 知事・県議会議員選挙事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	総務課
	項	04	選挙費		
	目	02	知事・県議会議員選挙費	連絡先	0594-24-1136
	細目	001	知事・県議会議員選挙費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
当該選挙における有権者		当該事務事業の主たる所管課である総務課分のみである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 知事・県議会議員選挙の管理執行 告示日：H23.3.24(知事)、H23.4.1(県議) H23.4.10執行 各種告示の実施 選挙人名簿の調整、入場券の作成発送 期日前、不在者、郵便の各投票事務の執行 ポスター掲示場の設置、保守 各種啓発事業の実施 当日投開票事務の執行			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
選挙事務を適正に管理執行することにより、知事・県議会議員選挙を公正に執行する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	当日有権者数	人			110,439	-
活動指標	知事選挙候補者数	人		3	3	-
	投・開票事務従事者数	人		511	511	-
成果指標	知事当選者数	人	目標値 実績値	1 1	1 1	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	11,629	18,330	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金		11,629	17,940	
		地方債				
		その他				
		一般財源			390	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.33	0.00

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		適正に選挙管理を行っている。 成果指標ではないが、コスト縮減にもかなり取り組んできた。 今後は備品の更新が見込まれ、従事者の大幅削減も困難であることから、これ以上の縮減はあまりないと考える。 。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 農業委員会委員選挙事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	総務課
	項	04	選挙費		
	目	03	農業委員会委員選挙費	連絡先	0594-24-1136
	細目	001	農業委員会委員選挙費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
当該選挙の有権者		当該事務事業の主たる所管課である総務課分のみである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○農業委員会委員選挙の管理執行 H23.7.3告示 H23.7.10執行(無投票) 各種告示の実施 選挙人名簿の調整 立候補届出及び受付事務の執行 期日前、不在者、郵便の各投票事務の執行 当日投開票事務の執行 選挙会事務の執行			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
選挙事務を適正に管理執行することにより、農業委員を公正に選挙できる。			

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	選挙人名簿登録者数		人	6,277	5,832	5,621	5,324
活動指標	候補者数		人	-	-	30	-
成果指標	選挙で選ばれる委員数		人	目標値 実績値	- -	30 30	-
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	395	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				395	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		適正に選挙管理を行っている。	
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 子ども医療事業費				
予算区分	款	03	民生費	所属	保険年金課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1179
	細目	007	福祉医療費助成費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
小学校1年生から中学校3年生(満15歳の属する年度末)までの子どもを養育する保護者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平成23年10月診療分から、小学生と中学生の入院分医療費を助成する。 ・入院時に発行される領収書の原本を市の窓口へ持参し、申請を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	受給資格取得者数		人	-	-	32	8,400
活動指標	助成件数		件	-	-	42	32,072
	助成額		千円	-	-	2,438	156,625
成果指標	適正処理実施率		%	目標値 実績値	- -	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	2,438	335,501
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					144,819
		地方債					
		その他					
		一般財源		0	0	2,438	190,682
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.26	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		助成対象者に、確実に必要な助成を定期的に行っている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 障害者通所施設整備費補助金						
予算区分	款	03	民生費			所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費				
	目	03	障害者福祉費			連絡先	0594-24-1299
	細目	006	民間社会福祉施設等整備助成事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内の障害者が通所する施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市内の通所施設が利用者の利便性の向上、安全の確保、利用定員の増加を目的に、新築、増改築を行う場合に、その経費の1/2を助成する。 新築、増築の場合 対象経費上限2,000万円 補助率1/2 改築、改修の場合 対象経費上限1,000万円 補助率1/2 補助協議→補助申請→交付決定→工事着手→完了報告→完成確認→請求→支払			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
助成することによって、利用者の安全が確保され、利便性が向上することで障害者の福祉の向上に繋がる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	協議済施設数	施設		-	3	3	0
活動指標	補助金額	千円		-	2,589	25,000	0
成果指標	改修等完了施設	施設	目標値	-	3	3	0
			実績値	-	2	3	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	2,589	25,000	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,589	25,000	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.02	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		補助することで確実に環境改善され、効果は上がっている。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 宅老所運営補助事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1489
	細目	002	老人福祉一般事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
宅老所がない地区及び地区社会福祉協議会			
宅老所のない地区の高齢者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○新規の宅老所開設の際に、建設(改造)にかかる経費の一部を補助金として交付する。 ○既存の宅老所に、運営にかかる経費の一部を補助金として交付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
新たな宅老所を設置することにより、地域の高齢者に対し交流の場、いこいの場を提供する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	設置計画箇所数	箇所	16	16	16	16
	宅老所運営箇所数	箇所	10	10	10	10
活動指標	新規設置箇所数	箇所	2	0	0	1
	補助交付件数	件	2	0	0	1
成果指標	宅老所運営設置箇所数	箇所	目標値 実績値 9 10	11 10	11 10	11
	宅老所利用者数(延べ)	人	目標値 実績値 8,500 9,094	9,000 11,451	11,000 11,106	11,000
投入コスト	事業費計		13,245	4,445	4,295	4,225
	財源内訳	国支出金	9,222			
		県支出金				
		地方債				
		その他	3,500	4,445		
		一般財源	523		4,295	4,225
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.12	0.10	0.10

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		宅老所設置に向けて、地区社協に対し宅老所管理・運営にかか る事業説明会を行う。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 緊急通報装置設置事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1489
	細目	004	ひとり暮らし老人対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
心身に障害のある65歳以上のひとり暮らし高齢者等			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○急病や災害時に迅速かつ適切な対応がとれない一人暮らし高齢者等に簡単な操作で通報が可能な機器を貸与し、救急車要請等対応を図る。 ・緊急通報装置本体のボタン又はペンダントのボタンを押すことにより受信センターと随時通話が可能 ・受信センターに常駐の看護師等が対応し必要時には救急車を要請 ・2人以上の協力員を登録し、必要に応じ介助、看護を要請 ・所得に応じて自己負担料が必要			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
急病、災害時等の緊急時に迅速かつ適切な対応をとることができ、孤独死防止にもつながる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人		2,985	3,140	3,269	3,269
活動指標	貸与者数	人		267	244	231	231
	通報件数	件		1,947	1,149	1,489	1,489
成果指標	貸与割合	%	目標値 実績値	10.1 8.9	10.1 7.8	8.0 7.1	7.5
	救急車による救急搬送件数	件	目標値	30	30	20	20
			実績値	21	27	19	
投入コスト	事業費計		千円	7,882	6,938	3,511	2,586
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			7,882	6,938	3,511
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.18	0.13	0.37	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		利用者の救急車搬送件数が多ければ良いとは言えない。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目07 救急医療情報活用支援事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費				
	目	08	老人福祉費			連絡先	0594-24-1489
	細目	004	ひとり暮らし老人対策事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
65歳以上のひとり暮らしの者、身体障害者手帳等の交付を受けているひとり暮らしの者、その他市長が必要と認める者。			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○申請書を提出した対象者に救急医療情報キットを渡す。 救急医療情報カードに必要事項を記入してもらい、キットの中に入れ、自宅の冷蔵庫に保管していただく。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
救急対応時に必要な医療情報を提供できるようにすることで、ひとり暮らしの高齢者及び障害者が安心して生活ができるよう支援する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	65歳以上のひとり暮らしの者	人	-	-	3,269	3,269
活動指標	キット配付者数	セット	-	-	2,069	2,500
成果指標	配付率	%	目標値 実績値	- -	63.6 63.3	76.4
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	868	168
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			868	168
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.25

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後もひとり暮らし高齢者は増加傾向にあり、その方々のこの事業に対する評価は高い。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金				
予算区分	款	03	民生費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	08	老人福祉費	連絡先	0594-24-1170
	細目	011	地域介護・福祉空間整備等事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
既存の認知症高齢者グループホーム事業者及び新規で地域密着型サービス事業所を開設する事業者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○消防法の一部改正に伴い、既存の認知症高齢者グループホームにスプリンクラーの設置が義務付けられたことから、補助金を交付し整備を図る。 ○地域密着型サービス事業所として選定された事業者に施設開設に伴う整備費及び備品購入費、人件費等の補助金を交付し整備を図る。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
○認知症高齢者グループホームにおける入居者の安全・安心の確保を図る。 ○施設整備により、将来必要となる介護基盤の強化を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	補助対象団体数	団体		4	2	4	-
活動指標	補助金額	千円		18,612	31,263	77,691	-
成果指標	入所者数	人	目標値 実績値	71 71	36 36	74 57	-
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	18,612	31,263	77,691	0
	財源内訳	国支出金		18,612	5,013		
		県支出金			26,250	77,691	
		地方債					
		その他					
		一般財源					
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.28	0.20	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果は目標値の7割以上である。23年度事業終了につき、成果向上はなし。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02 施設整備事業（介護高齢福祉課）						
予算区分	款	03	民生費			所属	介護・高齢福祉課
	項	01	社会福祉費				
	目	10	養護老人ホーム費			連絡先	0594-24-1489
	細目	004	施設整備費				

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
養護老人ホーム「清風園」			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○養護老人ホーム「清風園」の大規模な施設整備を行う。 ・スプリンクラー設備設置工事（H23年度） ・清風園空調設備補修工事（H24年度）			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
養護老人ホーム「清風園」の入所者が安心して快適に暮らすことができる施設にする。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		施設		-	-	1	1
活動指標	修繕件数		件		-	-	1	1
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値	-	-	1	1
				実績値	-	-	1	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	32,627	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他					32,627	
		一般財源						
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.02		

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成24年3月にスプリンクラー設備設置工事が終了し、入所者が安心して快適に暮らしている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01放課後児童対策事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1172
	細目	005	放課後児童対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
・学校から帰っても両親が共働きで留守の家庭や、病気などの特別な理由で保護者が不在である、小学校に就学している市内児童			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○家庭との連携を図りつつ、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ・学童保育所の運営は父母会や社会福祉法人等との委託契約 ・平日の授業終了後や、長期休暇の平日に活動 ・開所日数、開設時間、保育料は各保育所によって異なる。 ○学童保育所に対して、家賃、設備費を補助する。 ○ひとり親家庭補助金を交付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
児童が学童保育所を利用することによって、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場が確保される。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	小学校1年生から6年生の児童数		人	8,388	8,207	8,225	8,068
	学童保育所数 (放課後児童クラブ)		箇所	10	11	11	15
活動指標	開所日数		日	298	296	292	293
成果指標	年間利用者数		人	目標値 実績値	226 284 230 259	316 273	374
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			35,109	44,467	50,796	52,104
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金		18,029	22,499	27,610	26,367
		地方債					
		その他					
		一般財源		17,080	21,968	23,186	25,737
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.23	0.21	0.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		社会状況にあった共働き家庭の支援と、児童健全育成に繋がっている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 子育てサロン事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-84-6039
	細目	008	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
子育て中の親子			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○子育て支援センター未整備地区において、保育士による子育て相談や子育て中の親子交流を実施する。 ・実施個所：大山田、城南、七和公民館 ・実施回数：月2～3回			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
子育て中の親子の孤立化を防ぐ。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	実施個所数	か所	-	3	3	3
活動指標	開催回数	回	-	67	79	80
成果指標	利用者数(親子数)	人	目標値 実績値	- 0 1,598	1,598 2,721	2,700
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	3,146	243	377
	財源内訳	国支出金				200
		県支出金		3,000		
		地方債				
		その他			30	
		一般財源		146	213	177
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	2.35	2.35

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通りに進んでいる	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目04 子育て支援拠点施設事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費			連絡先	0594-84-6039
	細目	008	地域子育て支援センター事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
子育て中の保護者と未就園 (在宅児) の子ども			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○親子の居場所づくり、育児相談子育て講演会等を開催する。 子育て講座) 育児講演会、子どもの保健、離乳食、遊びの紹介等 遊び場の提供・子育て相談)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
育児不安や育児に負担感を持っている子育て中の親子の悩みを相談する機会を増やす。同世代のふれあいの機会が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数		人	-	-	3,857	4,432
	施設数		件	-	-	1	1
活動指標	開所日数		日	-	-	272	297
	相談開設日数		日	-	-	272	297
成果指標	延べ利用者数		人	目標値 実績値	- -	25,000 22,751	26,000
	面接、相談件数		件	目標値 実績値	- -	100 236	150
投入コスト	事業費計			0	0	6,838	8,442
	財源内訳	国支出金	千円				1,000
		県支出金				700	
		地方債					
		その他					71
		一般財源				6,138	7,371
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	2.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		施設の周知とともに利用数の増加と内容の充実が図れる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 ファミリーサポートセンター運営事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1284
	細目	013	ファミリーサポートセンター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
子育てを手伝ってほしい子育て中の保護者(依頼会員)と子育ての手伝いができる人(援助会員)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○仕事と育児の両立支援と地域の子育て支援を行う。アドバイザーが育児の援助を受けたい者(依頼会員)に育児の援助を行いたい者(援助会員)を紹介し、子育てをサポートする。 <コーディネート>月～金まで8時30分～17時15分 <場所>桑陽保育所 (桑名市地域子育て支援センター内) ・サポートに対して1時間700円を依頼会員が支払う ・援助会員は養成講座修了者(年2回、各2日間実施) ・援助・依頼会員の交流会を年2回実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
依頼会員の育児の手伝いをするにより、負担感を和らげる。 援助会員の子育て経験を生かし、社会的活動を進める等地域での子育て力を高める。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象児童数(0歳～小学校6年生)		人	17,983	17,160	17,699	17,609
活動指標	援助会員数(両方会員を含む)		人	111	206	200	186
	依頼会員数		人	303	314	300	310
成果指標	子育て援助回数		回	目標値 実績値	2,700 2,540	2,700 3,459	3,460 3,015
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			2,113	2,144	4,331	4,341
	財源内訳	国支出金	千円	1,088	918		2,000
		県支出金				2,241	
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,025	1,226	2,090	2,341
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.13	0.20	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通りに進んでいる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02 西部子育て支援拠点施設整備事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費			連絡先	0594-24-1172
	細目	021	子育て支援拠点施設整備事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
子育て中の保護者と未就園 (在宅) の子ども			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○平成25年度中の完成を目指して、建設する。 (完成後は、育児相談、子育て講座の開催などを実施。)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
育児不安や育児負担を感じる子育て中の保護者の悩みを軽減、解消し、子育て環境が整った状態にするため、施設整備を進める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数	人	-	-	0	4,432
	施設整備数	箇所	-	-	1	1
活動指標	施設整備の進捗率	%	-	-	10	70
成果指標	完成数	箇所	目標値 実績値	- -	0 0	1
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	109,273	42,424
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債			102,400	40,100
		その他				
		一般財源			6,873	2,324
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.10

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		現在、着実に工事は進んでいる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 保育管理費、他（休日保育事業）					
予算区分	款	03	民生費		所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費			
	目	05	保育所費		連絡先	0594-24-1284
	細目	002	保育管理費			

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項 下記の事業費は、休日保育にかかる経費を合算した金額である。
市内保育所（園）入所児童に対して休日も両親が就労していて、子どもを見ることができない家庭に対して休日保育を行う。			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○市内保育所（園）26か所中、桑陽保育所で休日保育を実施。			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
保護者の就労支援ができる			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内保育所入所児童数	人	-	-	2,769	2,687
	市内保育所数	施設	-	-	26	26
活動指標	利用延べ人数	人	-	-	189	200
成果指標	利用率	%	目標値 実績値	- -	0.05 0.07	0.08
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	2,614	1,870
	財源内訳	国支出金				
		県支出金			1,292	880
		地方債				
		その他			360	300
		一般財源			962	690
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.41

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通りに進んでいる	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01生活保護適正実施推進事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	福祉総務課
	項	03	生活保護費				
	目	01	生活保護総務費			連絡先	0594-24-1169
	細目	003	生活保護適正実施推進事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
生活保護受給者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○福祉事務所職員研修、扶養義務調査の推進など生活保護を適切に実施するために必要な業務を行う。 ○国庫補助金が100%適用される。 ・医療扶助適正化(レセプト点検) ・認定事務等適正化 ・関係職員等研修・啓発			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
生活保護の業務が適正に実施できるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	生活保護申請件数	件		189	150	151	150
活動指標	扶養義務調査数	件		581	462	517	500
	研修参加職員数	人		20	20	20	20
成果指標	生活保護決定件数	件	目標値 実績値	170 168	140 134	140 139	140
	生活保護要否判定件数	件	目標値 実績値	170 168	140 134	140 139	140
	事業費計		千円	699	856	1,008	1,010
	投入コスト	財源内訳		国支出金	699	856	1,008
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源							0
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.86	1.00	1.01		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		生活保護の適正な実施を図っていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 自然環境調査計画事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費				
	目	01	環境保全対策総務費			連絡先	0594-24-1437
	細目	004	自然環境調査計画事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市自然環境保護推進員			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内の自然環境について現地調査を行い、動物・植物等の生息状況を把握する。 ・平成22年度には、市民啓発活動の一環として、調査報告を兼ねた展示会と講演会「生きもの文化祭」を開催した。 ・平成23年度は、鈴鹿市で開催された「自然文化祭」に参加し、本市の展示ブースを運営した。 〔今後の予定〕 調査結果をまとめた成果品を作成し配布する。 また調査結果を基に、市民(主に小中学生とその保護者)を対象にした観察会や勉強会を開催し、啓発活動を進める。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市民が市域に生息する生物の生息状況を認識することで、自然環境保全への意識を向上させる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	推進員数		人	7	7	6	6
	調査地点数		カ所	12	12	12	12
活動指標	調査日数		日	142	117	64	144
	会議開催数		回	4	6	9	9
成果指標	年間調査実施地点のべ数		カ所	目標値 実績値	336 304	336 206	168 116
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			1,302	2,400	856	2,641
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他			1,000		
		一般財源		1,302	1,400	856	2,641
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	1.07	1.15	0.70	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		調査実施地点のべ数は、平成24年度の成果物作成のため内容検討の段階に入っていることから、調査ポイントを減らし、会議の開催に重点をおいている。現地調査については、今後も継続して行うとともに成果品作成のため、調査結果の取りまとめを進めていく。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 家庭用新エネルギー普及支援事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	家庭用新エネルギー普及支援事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市世帯			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市民のクリーンエネルギー利用の支援として、住宅用太陽光発電設備等を設置する市民に対して、市が補助金を支給する。 広報にて募集する。 ・補助内容:住宅用太陽光発電システム、家庭用ガスエンジン給湯器、小型風力発電設備の各設備につき1件3万円			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
家庭や地域住民のエネルギー環境問題に対する意識の高揚に伴い環境負荷の低減を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	世帯数	世帯		53,966	54,713	55,322	55,322
				-	-	-	-
活動指標	家庭用新エネルギー応募者数	件		5	117	280	100
	補助件数	件		5	68	200	100
成果指標	家庭用新エネルギー補助件数（累計）	件	目標値 実績値	78 58	146 126	346 326	446
	応募/募集枠	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	172	140	
投入コスト	事業費計		千円	260	4,030	6,000	3,000
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		260	4,030	6,000	3,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.40	0.56	0.60	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		東日本大震災と原発停止などで新エネルギーへの期待が一挙に高まっており、さらなる新エネルギー、省エネルギーの政策、事業展開が必要です。	

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域安全活動推進事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	防災・危機管理課
	項	04	環境保全対策費		
	目	03	安全対策費	連絡先	0594-24-1337
	細目	006	地域安全活動推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
地域防犯団体			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○安全で安心な地域社会実現のため、生活安全指導員による防犯パトロールを市内全域で実施する。 ・生活安全指導員6名(市常勤嘱託職員) ・パトロールカー3台で市内巡回、児童等への街頭指導等を実施 ・月～金曜日8時30分～17時(祝日、年末年始を除く) ○地域の結束で犯罪の未然防止を推進する。 ・一定の要件を満たした地域防犯活動団体に補助金を交付 ・1団体・年間・50,000円限度			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる環境をつくる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	パトロール日数		日		245	245	245	245
	地域防犯活動団体補助金交付件数		件		8	9	8	8
成果指標	市内刑法犯認知件数		件	目標値	2,200	2,100	1,900	1,700
				実績値	2,122	1,735	1,935	
				目標値				
投入コスト	事業費計		千円		2,450	1,763	2,504	3,067
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,450	1,763	2,504	3,067
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		4.43	4.68	4.81	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果は順調であるが、不審者等は依然として発生しており、今後も一定の成果向上の余地ある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 救急医療対策事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	002	救急医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市及び近隣市町住民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 医療提供体制の充実 ・ 一次救急医療体制：日曜・祝日・土曜夜間、年末年始の一次救急患者に対応するため桑名医師会へ業務委託し、医師を確保する。 ・ 二次救急医療体制：平日夜間及び日曜・祝日・年末年始の昼間・夜間における二次救急患者を受け入れるため、桑名市内の病院の内4病院で病院群輪番体制を確保する。 ・ 救急医療情報システム：地域住民に救急医療情報を提供。 ○ A E Dの普及(市で開催される行事の際の貸出) ○ 新型インフルエンザに備えてマスク等の備蓄。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
医師会との連携による効率的な医療提供体制を確立し、すべての市民が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市及び近隣市町の住民人数	人		216,014	220,173	221,805	221,805
活動指標	二次救急対応可能病院数	病院		5	4	4	4
成果指標	二次救急輪番日数	日	目標値 実績値	365 365	365 365	366 366	365 365
	A E Dの貸出件数(年間)	件	目標値 実績値	30 45	45 43	45 45	45 45
	事業費計		千円	38,215	37,569	45,900	47,756
	財源内訳	国支出金					
県支出金							
地方債							
その他		522		513	1,257	490	
投入コスト	一般財源			37,693	37,056	44,643	47,266
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.29	0.27	0.46	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成23年8月から市内の医療機関において小児の入院・救急の受入れが行えなくなった影響により、応急診療所の月曜から金曜の夜間診療がストップしている。また、二次輪番体制の維持も厳しい状況である。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 病院事業運営費負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	桑名市民病院経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市民病院		当該事務事業の主たる所管課である地域医療対策課分のみである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人の高度医療、救急医療、小児医療等の事業経費の一部について、設立団体である市が負担するものである。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
地方独立行政法人の事業経費の一部を設立団体である市が負担することによって、桑名市民病院の経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげることをめざす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	負担金対象病院数	施設		1	1	1	3
活動指標	病院事業運営費負担金額	千円		173,922	402,459	300,962	279,624
成果指標	桑名市民病院の経常収支比率	%	目標値	93.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.3	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	173,922	402,459	300,962	279,624
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		173,922	402,459	300,962	279,624
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.07	0.10	0.00	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない	地方独立行政法人の経常収支比率が23年度も100%を超えたことから、概ね成果は上がっている。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 市民病院再編統合準備経費				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	008	市民病院再編統合事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
地方独立行政法人桑名市民病院			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○地方独立行政法人と医療法人の統合に向けた助言・支援業務と、統合から新病院整備までの間の基本構想・基本計画策定業務を、専門知識を有する業者に委託する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
地方独立行政法人と医療法人の統合を実現し、新病院整備までの間の基本構想・基本計画を策定する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	地方独立行政法人数	法人		-	-	1	1
活動指標	予算執行額	千円		-	-	20,034	7,533
成果指標	事業の進捗率	%	目標値	-	-	100.0	100.0
			実績値	-	-	100.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	20,034	7,533
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					1,932
		地方債					
		その他					
		一般財源				20,034	5,601
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	1.38	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 予防接種事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	連絡先	0594-24-1182
	細目	001	予防接種事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標		付 記 事 項
90ヶ月未満児、9～12歳児、中学1年、高校3年 65歳以上高齢者			○子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業による予防接種を行う。 ・子宮頸がん予防ワクチン ・ヒブワクチン ・小児用肺炎球菌ワクチン 事業年度：平成22年度、平成23年度、平成24年度 子宮頸がん等ワクチン予防接種については、任意接種のため、指標対象数値に計上しておりません。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○予防接種法で定められた定期の予防接種を行う。 ・妊娠届出時に予診票を配布する。 ・原則市内指定医療機関で、予診票を用い、個別に接種。 日本脳炎・風疹・三種混合(百日咳、ジフテリア 破傷風)・麻疹・ポリオ・BCG・二種混合(ジフテリア 破傷風)・MR ワクチン ○インフルエンザの予防接種を行う。 ・市内指定医療機関で、個別に接種。65歳以上が対象。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
感染による発病や重症化を防ぐ。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内0～12歳児数、中学1年生と高校3年生人数		人		21,000	20,990	20,923	20,923
	65歳以上高齢者数		人		29,262	29,677	29,952	30,591
活動指標	12歳以下接種者数、中学1年と高校3年生の接種者数		人		18,916	20,013	19,705	20,923
	65歳以上高齢者接種者数		人		15,191	17,125	16,340	16,600
成果指標	12歳以下接種率、中学1年と高校3年生接種率 (20年度から中学1年生と高校3年生を接種率に含む)		%	目標値 実績値	90.0 90.1	90.0 95.4	98.0 94.2	98.0
	65歳以上高齢者接種率		%	目標値 実績値	58.0 51.9	55.0 57.7	60.0 54.55	60.0
投入コスト	事業費計				207,377	309,575	462,590	362,303
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金			8,982	49,031	108,736	55,281
		地方債						
		その他					20,036	
		一般財源			198,395	260,544	333,818	307,022
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		1.56	1.90	1.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		幼児健診の際に未接種の予防接種があれば接種を推奨している。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 合併処理浄化槽設置整備補助事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	業務管理課
	項	01	保健衛生費		
	目	03	環境衛生費	連絡先	0594-49-2022
	細目	005	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
雑排水対策を促進する必要がある区域で合併浄化槽設置申請をしようとする者(流域下水道・公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○補助対象区域内において合併処理浄化槽設置申請を行った者に対し補助金を交付する。 ・補助金交付内容 五人槽 332,000円 六～七人槽 414,000円 八～十人槽 548,000円			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
生活排水による公共水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を促進する			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	補助対象者人口（桑名市人口-公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域内人口-補助申請済人口）	人		29,956	29,913	28,920	28,572
活動指標	補助申請件数（基数）	件		138	131	125	110
成果指標	補助実施率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	補助数（累計）	件	目標値	1,561	1,692	1,817	1,927
			実績値	1,561	1,692	1,817	
投入コスト	事業費計		千円	50,974	48,426	46,330	39,986
	財源内訳	国支出金		17,267	15,466	15,378	13,328
		県支出金		16,991	16,142	15,443	13,328
		地方債					
		その他					
		一般財源		16,716	16,818	15,509	13,330
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.60	0.55	0.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		下水道の普及につれ件数は減少傾向にあるが、汲取り・単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えも着実に実施され生活雑排水による河川の水質悪化が防止されている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 各種検診事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
・40歳以上の市民(健康増進法施行に伴い、20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民) ・人間ドック受診対象となる節目年齢(40、45、50、55、60、65、70歳)の全市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○健康増進法に基づき、大腸がん、子宮がんの早期発見早期治療のため、個別健診及び各種検診の啓発を行う。 ・健康増進法健康診査：生活保護世帯市民に受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。 ・人間ドック：40歳以上の希望者が一定期間に指定医療機関で受診する。受益者負担有。 ・大腸がん、子宮がん検診：受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。受益者負担有。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
健康診査及び結果に基づいての指導を行うことで、自分の心身の健康状態を正しく理解し、健康を保持、増進する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	40歳以上の市民数 (20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民)	人		601	655	553	565
	人間ドック定員数	人		100	100	100	100
活動指標	健康診査の受診券送付数	人		556	655	553	565
	人間ドック申込件数	件		166	124	122	100
成果指標	健康診査受診者数	人	目標値 実績値	60 29	42 39	50 38	50
	人間ドック受診者数	人	目標値 実績値	100 116	100 99	100 105	100
投入コスト	事業費計		千円	119,800	104,860	121,366	122,462
	財源内訳	国支出金		18,988	9,470	14,205	13,222
		県支出金		2,683	1,510	464	483
		地方債					
		その他		2,830	3,053	2,762	4,297
		一般財源		95,299	90,827	103,935	104,460
		所要人員(正職員・嘱託)		人工	3.04	2.82	2.60

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		健康増進法健診において、選択項目であった心電図を全員実施となり、受診数が向上する可能性がある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 健康教育指導事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標			付 記 事 項	
健康維持・増進を中心とした20歳以上の市民						
生活習慣病予備群を中心とした40歳以上の市民						
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標				
○参加者の行動変容を促す教室の開催や地域での健康教育を実施し市民の健康増進を支援する。 健康づくり講演会5回、いきいき体操116回、医療講演会1回、健康ふりかえり教室5回、食生活改善推進事業(165回食材費1回500円)、健康を支える食生活推進事業(53回食材費1回675円)等 ○平成22年度特定健診受診者の受診結果に基づいた、平成23年度特定保健指導等を実施(31回)						
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標				
○正しい知識を習得する機会をもつ。 ○疾病予防の行動がとれるようになる。						

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	20歳以上の市民数		人		113,797	115,244	114,155	114,421
	40歳以上の市民数		人		75,152	76,841	77,936	79,021
活動指標	生活習慣予防・改善を目的にした教育開催回数		回		152	239	395	395
	特定保健指導回数		回		17	31	31	31
成果指標	生活習慣予防・改善を目的にした教室参加者数		人	目標値 実績値	3,495 4,128	4,128 6,916	6,916 7,651	7,000
	特定保健指導実施率		%	目標値 実績値	15.0 7.5	20.0 10.4	30.0 11.6	45.0
投入コスト	事業費計				5,254	4,724	6,697	4,814
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			954	31	848	613
		その他			725	688	167	239
		一般財源			3,575	4,005	5,682	3,962
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	2.78	3.09	3.22		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
○ 計画どおり						
● 概ね計画どおり						
○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある						
○ あまりない						
○ ない						

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 妊産婦健康事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	004	母子保健衛生事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
妊婦とその家族			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○安心して出産・育児に取り組めるように支援を行う。 ○母子健康手帳の交付、マタニティセミナーの実施、妊婦健康診査の助成を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
○妊娠中の異常の早期発見、早期治療を行う。 ○定期的に受診をして、無事出産を向かえる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内妊婦数(母子手帳の交付数)	人		1,309	1,290	1,250	1,250
活動指標	健康診査のべ受診者数	人		14,545	14,736	15,002	15,000
	マタニティセミナー参加者数	人		619	555	495	600
成果指標	健康診査を12回以上受診した割合	%	目標値 実績値	95.0 80.9	80.0 56.4	80.0 60.7	80.0
	セミナー参加者の満足度	%	目標値 実績値	10.0 43.4	40.0 97.4	98.0 94.8	98.0
投入コスト	事業費計		千円	87,956	97,915	105,028	108,101
	財源内訳	国支出金		1,082	2,038		
		県支出金		28,551	23,929	29,821	28,495
		地方債					
		その他			51	39	72
		一般財源		58,323	71,897	75,168	79,534
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.81	2.52	2.22	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
母子健康手帳発行時に、保健師等が妊婦一般健康診査やマタニティセミナーの受け方をご案内。心配なことがあれば随時相談を受けつけるなど、安心して妊娠期を過ごしてもらおうよう今後も努める。			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01桑名広域清掃事業組合負担金					
予算区分	款	04	衛生費		所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費		連絡先	0594-24-1436
	細目	002	桑名広域清掃事業組合負担金			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名広域清掃事業組合 (一部事務組合)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○2市2町 (桑名、いなべ、東員、木曽岬) で構成する桑名広域清掃事業組合で、ごみの中間処理を行うために必要な経費を負担。 桑名市から17名が出し運営にあたる。 ・建設費分担金 (施設建設に関する費用) 平等割10% 人口割90% ・管理費分担金 (運営に関する費用) 平等割5% 人口割15% 搬入量割合80%		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
負担金を交付することにより組合の運営が円滑に行われ、ごみ処理事業が効率的に的確に実施され市民が衛生的で快適な生活を送ることができる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	構成自治体数 (桑名、いなべ、東員、木曽岬)	団体	4	4	4	4
活動指標	建設費分担金	千円	598,338	610,089	631,896	614,573
	管理費分担金	千円	1,010,216	1,021,944	1,016,250	1,093,881
成果指標	一人あたり処理料	円	目標値 実績値 11,804 11,332	11,332 11,474	11,474 11,572	11,572
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,608,554	1,632,033	1,648,146	1,708,454
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,608,554	1,632,033	1,648,146	1,708,454
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.25	0.20	0.20

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

排出された可燃性のごみをRDFへと適正に処理されている。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 桑名・員弁広域連合負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費	連絡先	0594-24-1436
	細目	003	桑名・員弁広域連合負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名・員弁広域連合			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○2市2町で構成する桑名・員弁広域連合の桑名広域環境管理センターで、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うため、必要な経費を負担。 ・衛生費負担金 均等割10% 利用割90% ・管理運営費は過去1年間の処理実績 ・公債費は平成17年度処理実績量(固定)より計算			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
し尿及び浄化槽汚泥の海洋投入廃止に伴い、陸上処理施設で的確に処理される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	構成自治体数（桑名、いなべ、東員、木曽岬）		団体		4	4	4	4
活動指標	建設費分担金		千円		250,449	257,913	257,912	257,912
	管理費分担金		千円		221,195	230,544	227,757	271,085
成果指標	一人あたり処理料		円	目標値	8,935	9,653	10,291	10,454
				実績値	9,653	10,291	10,454	
投入コスト				目標値				
				実績値				
	事業費計		千円		471,644	488,457	485,669	528,997
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源		471,644			488,457	485,669	528,997	
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.20	0.15	0.15		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		排出されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理されている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 有害鳥獣対策事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
農家 有害鳥獣 (農作物被害)		獣害防止柵については、国事業と県の緊急雇用事業で4.6kmを施行済	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○野生鳥獣による農林産物の被害防除及び追い払い等の対応を行う。 ・市民から農作物被害の連絡を受けた際に、猟友会等に有害鳥獣の捕獲を依頼し、追い払い等の対応を行う。 ・獣害防止柵を設置し、獣による農作物被害を防ぐ。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稻・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	農家数	軒		2,800	2,479	2,479	2,479
	農作物被害件数	件		6	10	10	10
活動指標	有害鳥獣捕獲依頼・対応回数	回		35	40	67	90
	獣害防止柵設置距離(市単分)	km		-	-	1.2	9
成果指標	有害鳥獣被害への対応率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100	100
	獣害防止柵の設置率	%	目標値	-	-	100	100
			実績値	-	-	42	
投入コスト	事業費計			943	1,763	10,187	15,337
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				879	
		地方債					
		その他		3	3	17	
		一般財源		940	1,760	9,291	15,337
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.82	1.16	2.83	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		猟友会に駆除を委託して対策が図られた。 獣害防止柵の設置が完了した地区については目撃例や被害がなくなっている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度山環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-49-2013
	細目	002	多度山環境整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民 多度山に植樹する団体			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○魅力ある多度山に再生するため、環境整備を行う。 ・森林ボランティアを育成する入門講座(年2回・延14人) ・間伐材を利用したベンチづくり講座(2回・延19人) ・多度山環境整備ハイキング(年3回・延41人) ・多度山再生ボランティア事業(年10回・延140人) ・ボランティア団体に植樹委託(ヤマザクラ12本・白梅10本・ 紅梅10本・ヤマモミジ40本) ・多度中学生間伐体験(年1回・延101人) ○ハイキング道等の雑木等処理や草刈等。【緊急雇用事業】			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○山林を守る人材育成を行い、環境整備の重要性を認識していたく			
○多度山の環境整備を行う。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		141,951	142,236	142,427	142,427
	団体数		団体		4	4	4	4
活動指標	事業開催回数		回		14	17	17	17
	植樹、森林の保全		箇所		4	4	4	4
成果指標	事業参加者数		人	目標値 実績値	220 200	220 214	220 224	220
	植樹本数		本	目標値 実績値	90 50	90 72	90 226	90
投入コスト	事業費計		千円		4,087	6,128	4,522	5,000
	財源内訳	国支出金						
		県支出金			1,763			
		地方債						
		その他			500	120	0	
		一般財源			1,824	6,008	4,522	5,000
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		1.80	1.12	0.88	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		環境整備の重要性について、ボランティア団体の意識が向上してきている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 漁港整備事業(伊曾島)				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1226
	細目	005	漁港管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
伊曾島漁業協同組合員及び長島地区住民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○老朽化している伊曾島漁港施設の改修、整備。(平成21年度～平成26年度 6ヶ年事業) ・H21年度事業は測量、調査、設計業務を実施。 ・H22年度 水門の自重降下装置の設置。 ・H23年度～H25年度 漁港の物揚場の改修。 ・H26年度 防災備蓄倉庫の整備。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
漁港施設の改修及び災害対策工事を行うことにより、組合員が安心して出漁できる。 地域住民が安心安全な暮らしができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	伊曾島漁業協同組合員数	人	69	80	80	80
	長島地区住民	人	15,799	15,653	15,625	15,625
活動指標	予算執行額	千円	14,404	0	68,075	0
成果指標	整備率	%	目標値 3.8 実績値 0	3.8 0	25.0 23.5	40.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		14,404	0	71,959	56,900
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	9,915		42,620	39,270
		地方債	4,400		15,200	15,100
		その他				
		一般財源	89		14,139	2,530
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.12	0.55	0.55

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		工事施工にあたって予想していない困難な状況が続いているが、今後成果向上の可能性はある。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 基盤整備促進事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	008	基盤整備促進事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 国県補助事業(団体営事業)として、用排水路・農道整備等の土地改良事業を実施 ・ H23年度事業			
城南地区	排水路工	L = 339m	
七和地区	用水路工	L = 297m	
東員・桑名地区	タケル歩道 花壇設置工事	L = 440m	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤を整備する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m		1,285	1,164.6	1,352	1,352
活動指標	整備延長		m		1,285	1,164.6	1,352	1,352
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100.0 100	100.0 100	100 100	100
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		94,212	79,855	32,669	51,600
	財源内訳	国支出金			55,600	29,036	15,155	25,800
		県支出金			5,000	1,050		
		地方債			15,100	27,200		19,300
		その他						
		一般財源			18,512	22,569	17,514	6,500
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.44	0.46	0.47		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
● 計画どおり						
○ 概ね計画どおり						
○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある						
○ あまりない						
○ ない						

土地基盤の整備により、高生産性農業が可能となり担い手農家、集落営農組織の育成が図られることは、大である。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	市単事業		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
国県補助事業に該当しない地域において、市単事業として地元要望に基づき、用排水路・農道等の整備を実施する。 平成22度 H21年度の繰越金(きめ細かな臨時交付金) 事業実施 ・桑名地区(小泉地区他15箇所) 用・排水路改修工事、農道舗装工事 ・多度地区(下野代地区他7箇所) 排水路改修工事、農道舗装工事 ・長島地区(新所地区他3箇所) 排水路浚渫工事、農道舗装工事					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤に整備し効率的、安定的な農業経営の確立を図る。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画箇所数		箇所	13	28	10	12
活動指標	整備箇所数		箇所	13	28	7	12
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100 100	100 70	100
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	34,974	25,645	34,500
	財源内訳	国支出金	千円		34,000	4,250	
		県支出金					
		地方債					2,900
		その他				14,832	
		一般財源			974	6,563	31,600
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.35	0.28	0.28	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		工事の実施により、未整備又は老朽化した農業用施設の整備が進捗し成果が上がっているが、土地改良区、農家組合等からの要望が多く、対応に追われている状況である。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 除塩用水事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	市単事業		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
長良川河口堰以南に位置する農地		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
・ポンプ施設の整備 計画台数 φ 6 0 0 × 1 台 φ 4 0 0 × 2 台 ・管路の整備 総延長 L = 3 , 4 0 0 m 未施工延長 L = 4 5 . 3 m		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
長良川河口堰完成により長良川からの表流水が減少するため、河口部は塩分濃度が上昇することが予測される。特に揖斐川左岸に位置する農地では浸透水による影響が出やすいので、除塩用パイプライン施設を整備して、農地及び水路に用水を送り、塩水を希釈して塩害を防止する必要がある。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	受益面積 (流域面積)	ha	210	210	210	210
活動指標	ポンプ設置数	台	0	0	0	0
	管路延長	m	3,354.7	3,354.7	3,354.7	3,362.7
成果指標	整備率	%	目標値 100 実績値 98.7	目標値 100 実績値 98.7	目標値 100 実績値 98.7	目標値 100 実績値 98.7
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	2,200	8,760
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,200	8,760
		一般財源				
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.00

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

管路及びポンプ施設が完成すると下流域への用水を送ることができる。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 湛水防除事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
湛水被害を受ける地域 整備地区 (今島、大鳥居、大島)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○湛水被害から農作物、農業用施設及び一般家庭や公共・公益施設等を守る排水機場や排水路の新設・改修を行う。 ・ H23年度 今島地区 旧機上撤去、場内整備 大鳥居地区 除塵機製作設置、吐水管布設 大島地区 事業計画書作成業務			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
排水機場や排水路の新設・改修を行い、湛水被害から農作物、農業用施設及び一般家庭や公共・公益施設等を守る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画地区数		地区		3	3	3	2
活動指標	整備地区数		地区		3	3	3	2
成果指標	整備推進率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100
	100%		%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100	100
投入コスト	事業費計				29,084	72,750	20,250	25,200
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			27,700	60,000	18,200	22,600
		その他			1,301	10,500		
		一般財源			83	2,250	2,050	2,600
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.26	0.25	0.41	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
毎年ほぼ計画通りに行っているので、成果は大である。			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 水環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
農業水利施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○農業水利施設の利用保全(水路・遊歩道・植栽)、生態系保全(環境ブロック)、親水景観保全(親水公園)に配慮した整備を行う。 ・事業費負担割合 国(50%)、県(25%)、市(25%) ・H23年度 長島中部二期地区 施行延長 L=500m 護岸整備(パーゴラ設置) 1箇所 緑化工 L=360m ベンチ設置 3箇所			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
農業水利施設の利用保全、生態系保全、親水景観保全に考慮した水路・遊歩道を整備する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長	m	660	440	500	300
活動指標	整備延長	m	660	440	500	300
成果指標	整備進捗率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100 100	100
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		11,137	11,000	5,000	8,000
	財源内訳	国支出金		4,200		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,137	6,800	5,000	8,000
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.22	0.19	0.28

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		農業水利施設の有している多目的機能を生かし、近自然的な環境整備であり、地域住民の憩いの場として親しまれ、地域住民により維持管理がされる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 ため池等整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
ため池			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○老朽化した農業用ため池を改修する。 ・ H23年度 池の谷溜池地区 調査測量設計業務 1.0式			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
ため池の洪水被害から農産物、農業用施設及び一般家屋や公共・公益施設等を守り、安定的な農業用水の確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画地区数	地区	1	1	1	1
活動指標	整備地区数	地区	1	1	1	1
成果指標	整備推進率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100	100
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		6,652	13,448	8,495	4,000
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債	6,652	13,200		3,600
		その他				
		一般財源	0	248	8,495	400
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.10	0.10	0.10

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		近年の異常気象等により集中豪雨が増大している状況で湛水被害を未然に防止する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良施設維持管理適正化事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	011	土地改良施設維持管理適正化事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
土地改良施設(排水機場及び揚水機場等)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 三重県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金を5年間積み立てて事業を実施する。交付金は事業費の90% ・ 事業負担割合 国30%、県30%、拠出金(三重県土地改良事業団体連合会への5年間の積立金)30%、市10% 平成23年度 ・ 野代水門ゲート整備・七取排水機場電動機、整備補修 ・ 福豊排水機場φ1200、φ600ポンプ及び第二長島排水機場φ600ポンプの整備補修工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
土地改良施設の整備補修により機能低下を回復し、適正な維持管理を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		施設		26	26	26	26
活動指標	年間施設整備件数		件		4	4	4	5
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値	4	4	4	5
				実績値	4	2	4	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				20,015	15,320	23,165	26,400
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他			12,600	8,100	11,700	14,400
		一般財源			7,415	7,220	11,465	12,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.17	0.17	0.21	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		排水機場の機械設備等を整備、点検することにより、施設の長寿命化が図られる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 企業等誘致奨励金事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	001	商工業振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内において事業所を新設・増設を行い、製造業、高度技術工業、中核的民営施設、試験研究施設、サービス業を営む者のうち、桑名市企業等誘致促進条例において指定事業者として立地奨励金交付対象者と認定された者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○本市における企業の立地、それぞれの促進を図るため、条例を制定。 ・立地奨励金の交付を申請した事業者のうち、要件を満たす者に補助金を交付。 ・固定資産税相当額に対する助成(期間:3年間 限度額:3億円 税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50%) 交付限度額は1事業者につき1年間1億円、3年度間に3億円。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
・桑名市へ進出する企業の事業運営・経営基盤上のリスク負担を軽減する。 ・新規企業立地の発生に伴う地域雇用の創出、地場産業との連携による産業構造の高度化及び多様化、地方税の増収を見込む。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象定義に合致する事業所数（累計）	社		6	7	8	8
活動指標	立地奨励金交付対象事業所数	社		6	7	8	5
	立地奨励金交付総額	千円		163,535	200,843	173,988	57,323
成果指標	誘致企業の新規雇用常用従業員数（累計）	人	目標値 実績値	309 309	404 404	425 425	425
	誘致した企業からの年度毎の税収の計（固定資産税税、都市計画税）	千円	目標値 実績値	1,000,000 1,477,988	1,000,000 1,217,125	1,000,000 1,063,705	1,000,000
投入コスト	事業費計			163,535	200,843	173,988	57,323
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		163,535	200,843	173,988	57,323
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.31	0.31	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		対象事業所 1 件増	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 鋳物産業振興対策事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	004	地場産業振興費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
三重県鋳物工業協同組合		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○三重県鋳物工業協同組合が中心となって実施する新商品開発に 対し補助金を交付する。 実施主体：くわな鋳物新商品開発委員会 (鋳物組合・市・商工会議所及び専門家で構成) 事業内容：企画検討会議、試作品開発、展示PR、 モニタリング、アンケート調査等		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
鋳物業界の活性化及び新商品開発の促進を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象 指標	補助対象団体	団体	0	0	1	1
活動 指標	補助事業件数	件	0	0	1	1
成果 指標	試作品数	個	目標値 実績値	0 0	2 2	2
	商品化した製品数	個	目標値 実績値	0 0	2 0	1
	事業費計		0	0	1,000	0
	財源内訳	千円				
投入 コスト	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	1,000	
	所要人員 (正職員・嘱託)	人工	0.00	0.00	0.30	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

試作品のうち製品化に向けた改良を進めており、成果向上
の見込みがある。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 観光振興事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-24-1231
	細目	012	観光振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
観光振興施策 (観光懇話会事業、フィルムコミッション事業、地域ブランド向上事業、B級グルメ事業、まちかど観光案内所)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平成24年2月9日に「桑名市観光懇話会」を開いて桑名市観光振興施策などについて、有識者 委員12人、参与2人の14人から助言をいただいた ○B級グルメ事業の実施、展開として「くわなめし大集合」を実施 施 (実施日)平成23年10月16日(日) (店舗数)8店 ○歴史案内人と桑名まち歩きと乗船体験 (実施日)平成23年11月19日(土)、20日(日) ○フィルムコミッションの充実 (撮影件数)26件			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
桑名市観光振興プランを具体化し、受入態勢の整備と情報発信の推進を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	観光振興施策数		施策		6	4	4	6
活動指標	観光懇話会から提案された観光振興プランのプロジェクト(戦略)数		件		16	16	16	16
			件		15			
成果指標	観光振興プランのうち実現したプロジェクト(戦略)数		件	目標値 実績値	2 1	2 2	2 1	2
	桑名市を訪れる観光客数		人	目標値 実績値	8,500,000 8,550,000	8,600,000 9,523,085	9,800,000 9,934,134	9,900,000
投入コスト	事業費計		千円		9,429	6,122	2,960	7,311
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						20
		一般財源				9,429	6,122	2,960
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.16	1.15	1.25	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果については指標のとおり年々増加しているので、順調に事業の効果がでている。 本事業の推進の推進により、桑名市観光振興プランを具体化するための方向性が示され、各種観光施設を実施することで誘客に反映しているため成果向上の余地はある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度大社・多度峡周辺修景事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-49-2013
	細目	013	多度大社・多度峡周辺修景事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
多度地区への観光入込客数 (H21年度) 多度地区都市再生整備計画 (H23年度以降)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 桑名市を訪れた観光客に、多度大社から多度峡周辺の自然を安全に楽しんでもらうため、多度峡への進入路及び散策道を整備する。 ・ H21年度事業 大門橋～多度大社駐車場 参道街路灯整備 ○ H23年度以降は多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
観光地としての多度大社の景観を損なわないような街路灯を設置し、町並み散策の魅力を向上させる。(H21年度) 多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施することにより住民、来訪者双方の満足度を高める。(H23年度以降)			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	入込客数（H21年度）	人		1,366,154	-	-	-
	多度地区都市再生整備計画（H23年度以降）	式		0	-	1	1
活動指標	街路灯整備数（H21年度）	基		7	-	-	-
	多度地区都市再生整備計画掲載事業数（H23年度以降）	件		-	-	13	13
成果指標	進捗率（H21年度）	%	目標値 実績値	100.0 100.0	- -	- -	-
	観光客入込客数（H23年度以降）	人	目標値 実績値	- -	- -	1,436,560 1,408,150	1,436,560
投入コスト	事業費計			16,063	0	6,859	54,400
	財源内訳	国支出金	千円			4,367	20,632
		県支出金		11,000			
		地方債			1,900	31,500	
		その他					
		一般財源		5,063		592	2,268
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.36	0.00	0.01	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画部署（支所）と事業部署（本庁）がわかれているため、事業実施にあたり、密な協議・連絡調整等を整理することにより、より一層の成果向上が図られる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 地籍調査事業費					
予算区分	款	08	土木費		所属	用地監理課
	項	01	土木管理費			
	目	01	土木総務費		連絡先	0594-24-1225
	細目	002	地籍調査事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
施行区域内の住民及び所有者。			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
区域内の地権者が立会いを行い、一筆ごとの土地の境界、地籍等を明らかにする。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、さらには固定資産税の課税の適正化。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施行区域面積		km ²	-	-	0.02	0.06
活動指標	確定面積		km ²	-	-	0.02	0.06
成果指標	地籍調査確定率		%	目標値 実績値	- -	100 100	100
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	2,367	5,580
	財源内訳	国支出金	千円			1,020	2,640
		県支出金				510	1,320
		地方債					
		その他					
		一般財源				837	1,620
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	1.40	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		地元協力も得られており、成果向上が大いに期待できる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 住宅市街地整備計画基礎調査事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	建築開発課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1295
	細目	006	建築指導費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
建築基準法上の道路であるか否かについて未調査部分のエリア及びその道路			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 閲覧用の「指定道路図」「指定道路調書」の作成 ・ 平成 2 0 ～ 2 1 年度：狭あい道路 (4 m 未満の道路) 未調査エリア及び未調査道路の関係資料の収集、現地調査、及び建築基準法上の道路の判断 ・ 平成 2 2 年度：過去の道路判断の見直し、指定道路図作成のための資料整理 ・ 平成 2 3 年度：外部委託により「指定道路図」「指定道路調書」の作成			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
未調査エリア及び未調査道路の調査を実施し、「指定道路図」及び「指定道路調書」の作成を行い、建築基準法施行規則の改正に伴う閲覧対象図書とする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	未調査エリア数（全体数）	箇所		556	-	-	-
	未調査道路数（全体数）	本		1,365	-	-	-
活動指標	調査実施エリア数	箇所		556	-	-	-
	調査実施道路数	本		1,365	-	-	-
成果指標	調査実施エリアの割合（累積）	%	目標値	100.00	-	-	-
	実績値		100.00	-	-	-	
	調査実施道路の割合（累積）	%	目標値	100.00	-	-	-
	実績値		100.00	-	-	-	
投入コスト	事業費計		千円	1,144	683	34,335	0
	財源内訳	国支出金				17,167	
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,144	683	5,620	
		一般財源				11,548	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2.15	1.10	0.76	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成23年度中に外部委託により、「指定道路図」「指定道路調書」の作成を終えることができ、成果があがった。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1212
	細目	007	県施行事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所(上野地区) 市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所(東方地区)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所を擁壁工、法枠工などで施工する。 【概要】実施主体 県 市は総事業費の10%or20%負担、 用地買収金額1/2が市の歳入 総延長 L=1,132m ・H23年度 L=50m(上野地区) L=30m(東方地区)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安心、安全を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	年度計画延長	m		60	77	80	82
	全体計画延長 L=1,132m	m		1,100	1,100	1,132	1,132
活動指標	全体整備延長	m		380	457	537	619
	用地買収面積	㎡		1,000	2,350	2,350	1,800
成果指標	整備計画内の進捗率	%	目標値 実績値	34.5 34.5	40.4 40.4	45.2 47.4	54.7
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	5,656	10,944	9,522	14,000
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債		300	100		12,600
		その他		5,319	10,844	9,522	
		一般財源		37			1,400
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.20	0.20	0.22	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画とおり ○ 概ね計画とおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		事業の進捗率に比例して危険度は減少している。	

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 志知45号線				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
志知45号線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○桑名西高校への通学路及び新名神高速道路工事に伴う進入道路として整備を行う。 【概要】道路用地費は市 道路整備工事は中日本高速道路(株) 総延長 L=400m ・H23年度 用地買収			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
桑名西高校への通学路及び新名神高速道路工事に伴う進入道路として利用出来るようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	年度計画延長	m	-	-	0	-
	全体計画延長 L=400m	m	-	-	0	-
活動指標	全体整備延長	m	-	-	400	-
	用地買収面積	m ²	-	-	5,593	-
成果指標	整備計画内の用地買収率	%	目標値	-	100	-
			実績値	-	0	-
			目標値	-	-	-
			実績値	-	-	-
投入コスト	事業費計		0	0	314	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			314	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.40

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成24年度初旬に用地買収を完了させる予定	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 坂井多度線				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市道坂井多度線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 県道四日市多度線から県道御衣野下野代線を経由、旧多度町中心部と桑名市市街地を結ぶ路線であり、未整備となっている小山地内から御衣野地内の道路整備を行う。 【全体概要】H18年度着手 H24年度完成予定 全体計画延長 1,354m 幅員9.75～12.50m (車道2車線) ・ H23年度 橋梁上部工 (橋長 L=46m)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
道路整備によって、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m	1,354	1,354	1,354	1,354
活動指標	施工延長		m	820	0	46	488
成果指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 実績値	60.6 60.6	60.6 60.6	64.0 64.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			70,084	42,932	128,459	67,700
	財源内訳	国支出金	千円	38,546	23,482	69,738	36,300
		県支出金		23,000			
		地方債				38,700	28,200
		その他					
		一般財源		8,538	19,450	20,021	3,200
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		国庫補助金は当初要求どおりの予算額は得られていない状況であるが、不足分については補正予算要求等により予算を確保し、成果の向上を図る。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 市道改良事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市道		当該事務事業の主たる所管課である土木課分のみである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市道の舗装、側溝取り付け、道路の拡幅等の道路改良工事 道路改良工事に係る事業用地購入、所有権移転登記 等 【平成23年度事業】 道路改良工事 3路線 ・市道稗田西別所1号線 ・市道下深谷部東方線 ・市道桑部7号線			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
市道改良事業により市民の安全を目指す。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市道延長	m	1,065,046	1,065,046	1,065,046	1,065,046
	市道路線数	路線数	3,018	3,018	3,018	3,018
活動指標	道路改良工事本数	本	9	8	3	5
成果指標	道路整備延長	m	目標値 実績値	2,650 465 769	165 130	1,074
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		69,684	88,549	52,523	81,600
	財源内訳	国支出金		52,000		
		県支出金	3,782			
		地方債				
		その他				1,800
		一般財源	65,902	36,549	52,523	79,800
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	1.41

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	道路整備延長に比例して市民の安全性及び、快適な都市環境の充実が進んでいると思われる。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 太一丸江場線				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	05	交通安全対策費	連絡先	0594-24-1212
	細目	001	交通安全施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)			
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標			
太一丸江場線					
手段（事務事業の内容、やり方、手順）				下欄の活動指標	
○太一丸江場線の歩行者間の安全確保のための工事を行う。 【概要】 歩道と車道の間に歩車道境界ブロックを入れて分離を図る。 未整備な交差点形状を改良する。平成23年度完成予定 施工延長 L=1,760m、総事業費 198,000千円 ・H23年度 歩車道境界ブロック設置、L=50m 舗装工、側溝工					
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				下欄の成果指標	
歩車道を分離することにより、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m		1,460	1,760	1,460	-
活動指標	整備延長		m		160	50	50	-
成果指標	整備進捗率		%	目標値	96.6	83.0	100	-
				実績値	96.6	83.0	100	
				目標値				-
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		20,000	29,071	2,238	0
	財源内訳	国支出金			11,000	15,950	1,100	
		県支出金						
		地方債			8,900	12,000	800	
		その他						
		一般財源			100	1,121	338	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.48		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		交差点協議の結果、交差点改良が完了してから経過観察をし、信号機や右折レーン設置を行うことになった。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02 桑部東金井 2 号線						
予算区分	款	08	土木費			所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費				
	目	05	交通安全対策費			連絡先	0594-24-1212
	細目	001	交通安全施設整備事業費				

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑部東金井2号線		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○歩道幅員が狭く、自転車が車道通行し危険な状態であるため、歩道を拡幅、歩行者及び自転車の通行可能な幅員を確保する。 【概要】計画延長 L=620m、総事業費 120,000千円 現在：車道2車線、歩道片側1.5m(マウンドアップ) 改良：車道2車線、歩道片側2.5m(フラットタイプ) 土地買収をして、歩道拡幅を行う。 ・H23年度 歩道整備 L=140m		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
学童及び通学生・一般市民の安全を確保する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	総事業費	千円	120,000	120,000	120,000	120,000
	計画延長	m	620	620	620	620
活動指標	実績	千円	15,481	31,304	34,754	24,700
	施工延長	m	0	320	244	620
成果指標	事業進捗率	%	目標値 24.4 実績値 24.4	50.5 50.5	79.4 79.4	100
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		15,481	31,304	34,754	24,700
	財源内訳	国支出金	8,515	17,216	18,053	12,650
		県支出金				
		地方債	5,900	12,400	13,000	9,800
		その他				
		一般財源	1,066	1,688	3,701	2,250
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.53

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

事業計画に基づき計画通りに行い、成果があがっている。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01河川改良事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	土木課
	項	03	河川費				
	目	03	河川新設改良費			連絡先	0594-24-1212
	細目	001	河川改良事業費				

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
準用河川・水路		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○未整備排水路の計画的整備を行うなど河川の改良工事を行う。 ・河川・水路の改良事業 ・蓮花寺、東汰上、戸津川、奥赤沢川を継続的に実施 ・H 2 3 年度事業 東汰上水路改良工事 L=52.0m 戸津川排水路整備工事 L=62.0m 奥赤沢川河川改良工事 L=60.0m		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を目指す。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	準用河川の延長	m	2,878	2,878	2,878	2,878
活動指標	河川改良工事本数	本	4	4	3	4
成果指標	河川整備延長	m	目標値 220 実績値 251	250 313	250 130	406
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		57,548	41,853	24,528	43,200
	財源内訳	国支出金	28,104	24,000		
		県支出金				
		地方債	7,100	1,200	6,300	15,100
		その他				
		一般財源	22,344	16,653	18,228	28,100
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.60	0.57	0.88

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

事業の進捗率に伴い、災害等も減少し、より高い安全性を得られている。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 砂出川改良事業（社会資本整備総合交付金）				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	03	河川費		
	目	03	河川新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	001	河川改良事業費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
砂出川			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○ 近年における流域の土地利用状況の改変に伴い、砂出川への雨水流出量が増加しているため、排水処理能力の向上を図る。			
【概要】総延長L=299.3m 現況川床幅を4.5mへ拡幅 ・ 平成23年度 施工延長151.5m			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
集中豪雨等による水害を未然に防止することにより、地域住民の安心・安全を図る。			

事業活動と成果			（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象 指標	計画延長		m		0	115.1	151.5	32.7
	全体計画延長 L=299.3m		m		0	299.3	299.3	299.3
活動 指標	整備延長		m		0	115.1	266.6	299.3
成果 指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 実績値	0 0	38.5 38.5	85.2 89.1	100
				目標値 実績値				
投入 コスト	事業費計		千円		0	17,116	12,914	12,700
	財源内訳	国支出金				9,350	7,095	6,050
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				7,766	5,819	6,650
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.30	0.45		

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）			
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通り進捗が進んでおり、平成24年度に完成予定である。			
● 計画どおり					
○ 概ね計画どおり					
○ 停滞					
成果向上の可能性はあるか。					
● ある					
○ あまりない					
○ ない					

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 景観形成推進事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1196
	細目	005	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市世帯 桑名市域			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
景観形成推進事業は、景観法に基づく景観計画を法手続きを経て確定させ、景観条例を公布して景観行政の運用を進め、一定規模を超える行為について基準に適合するよう指導していく。あわせて景観重点地区の合意形成や重点地区の景観形成基準作成などに向けて取り組む。 ・平成23年度 景観計画(条例)周知、基準解説書・届出マニュアル作成、景観重点地区指定に向けた調査、説明会の実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
歴史、水辺、緑など地域特性を生かした魅力ある景観を誘導することにより、良好な都市景観が形成されるとともに、景観はまちの財産であるとの意識が育ち、市民の手による保存活動が進んだ状態になる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市世帯数	世帯	53,966	54,713	55,322	55,322
	行政区域名積	ha	136.61	136.61	136.61	136.61
活動指標	景観重点地区指定等に向けた説明会	回	0	3	4	6
	違反公告物除却件数	件	748	1,019	397	500
成果指標	景観重点地区・眺望保全区域等の指定件数	回	目標値 実績値	0 1	1 1	1
			0 0			
投入コスト	事業費計		2,902	2,868	2,570	2,799
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,902	2,868	2,570	2,799
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.80	1.04	1.20

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成23年10月より、桑名市景観計画に基づく届出制度を開始し、これにより桑名市独自の景観形成について取り組むとともに、市内各所における候補地区において、地区説明会等を実施し、景観重点地区等の指定を進めていく。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目09 密集市街地防災まちづくり支援事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1223
	細目	005	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
赤須賀地区内の建築物 赤須賀地区内の建築物所有者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱により除却費用の3分の2の額と60万円を比較して、いずれか少ない額を交付する。 ○募集方法は、おしらせ等を自治会配布や郵送により送付し募集。募集期間は4月1日から6月30日まで ○申込数が予算の範囲を超える場合、優先度評価し評価点の高い順に認定。(同評価点場合は抽選) 21年度：空家老朽住宅除却補助交付2件 22年度：空家老朽住宅除却補助交付4件 23年度：空家老朽住宅除却補助交付5件			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
空家老朽住宅の除却による空地を増やし、大災害時における火災の延焼や建築物の倒壊・避難路の閉塞等の危険がないよう防災に強いまちづくりを目指す。 ○区域戸数721戸○地区内面積8.1ha○住宅密度89戸/ha (H19.12月調査の数値)			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	地区内建築物数		戸数	719	715	710	706
	地区内建築物所有者数		人	1,140	1,116	1,074	1,044
活動指標	地区内空家老朽住宅除却戸数		戸数	2	4	5	4
成果指標	住宅密度(1haあたりの住宅戸数)		戸/ha	目標値 88.8 実績値 88.8	88.3 88.3	87.7 87.7	87.2
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			1,076	2,400	2,620	2,400
	財源内訳	国支出金	千円			1,200	960
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,076	2,400	1,420	1,440
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.65	0.54	0.50	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		除却により空地が増加。依然住宅が密集した地区のため、引き続き除却事業を進め、空地を促進する必要がある。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目10 都市再生整備計画策定事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-49-2013
	細目	005	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
多度地区都市再生整備計画			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
都市再生整備計画の策定			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
都市再生整備計画を策定し、国からの交付金にて計画掲載事業を実施することにより、住民・来訪者双方の多度地区に対する満足度を高める。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	多度地区都市再生整備計画		式		-	1	1	1
活動指標	都市再生整備計画策定のための会合開催数		回		-	5	3	5
成果指標	交付対象事業数・計画掲載事業の進捗率		件	目標値	-	16	15	13
				実績値	-	16	13	
	観光客入込客数		人	目標値	-	1,368,150	1,436,560	1,436,560
				実績値	-	1,361,150	1,408,150	
投入コスト	事業費計		千円		0	2,947	483	500
	財源内訳	国支出金					193	173
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
			0	2,947	290	327		
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.00		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		当該都市再生整備計画を進める上で計画内個別事業担当部署との密な連絡調整等を整理することにより、より一層の成果の向上が図られる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目12市街化区域編入等事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	都市整備課
	項	05	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費			連絡先	0594-24-1223
	細目	005	都市計画推進事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○適切な土地利用を規制・誘導するための方針を策定するとともに、法令等に基づき、住民意見の聴取や国等の関係機関との協議を適切に進め、都市計画変更を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
立地企業の経営保持と利用増進のため、区域区分の変更を行うとともに、幹線道路沿道でサービス施設が立地している地域に対して、適正な用途地域に変更する必要がある。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	行政区域面積		km2		-	-	136.61	136.61
活動指標	市街化区域面積		ha		-	-	2,936.1	2,955.5
	第一種住居地域と工業専用地域面積		ha		-	-	765.7	797.6
成果指標	市街化区域へ変更した面積		ha	目標値	-	-	0	19.4
				実績値	-	-	0	
	第一種住居地域および工業専用地域へ変更した面積		ha	目標値	-	-	0	31.9
				実績値	-	-	0	
投入コスト	事業費計				0	0	3,799	1,600
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					3,799	1,600
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		法手続きの完了後には、土地利用の制限が変更されるため、成果の向上が図られる。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 蛸塚益生線				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	05	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	004	街路整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
蛸塚益生線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 県道桑名東員線から近鉄養老線を高架し、桑名駅西土地区画整理事業地域(富士通桑名寮付近)までの道路整備を行う。 【概要】H16年度工事着手 延長 736m ・道路幅員18～25m H15年度までで沢北橋から県道桑名員弁線区間を整備 ・ H22年度実施内容 鉄道交差部工事委託 ・ H23年度実施内容 鉄道交差部工事委託 橋梁下部工事 用地補償			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
大山田団地地区等からの桑名駅西口へ乗入れがスムーズになり、桑名駅東口等が緩和され、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m		755	736	736	736
活動指標	整備延長		m		470	177.5	177.5	177.5
	土地買収面積		m ²		0	308	156.25	238.58
成果指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 実績値	55.9 55.9	61.3 61.3	73.7 73.7	98.89
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		128,956	183,698	175,373	606,498
	財源内訳	国支出金			64,370	90,525	85,627	301,500
		県支出金						
		地方債			64,500	84,800	77,000	271,300
		その他				8		8
		一般財源			86	8,365	12,746	33,690
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.75	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今後も計画的に整備を進めていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 江場安永線				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	05	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	004	街路整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
江場安永線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 国道1号と国道23号を結ぶ江場安永線の整備を行う。 【全体概要】昭和56年に認可 延長1360m、幅員20m ・平成23年度 実施内容 用地買収 123㎡ L型擁壁工他 100m			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
国道1号・国道23号・県道福島城南線の慢性渋滞が緩和され、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長	m	1,360	1,360	1,360	1,360
活動指標	整備延長	m	1,280	1,290	1,300	1,350
成果指標	整備計画の進捗率	%	目標値 94.1 実績値 94.1	94.8 94.1	95.6 94.8	99.3
		%	目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		71,411	226,096	100,889	13,700
	財源内訳	国支出金			5,290	4,800
		県支出金				
		地方債	53,600	167,100	70,800	6,400
		その他				
		一般財源	17,811	58,996	24,799	2,500
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.53

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない	国土交通省・関係機関との協議において、ある程度進捗があり、残用地を買収することにより、成果向上の可能性はある。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目03 桑部播磨線（地方特定）					
予算区分	款	08	土木費		所 属	土木課
	項	05	都市計画費			
	目	02	街路事業費		連絡先	0594-24-1212
	細目	004	街路整備事業費			

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑部播磨線			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標		
○新西方から朝日ICまでを結ぶ桑名市を南北に横断する桑部播磨線の整備を行う。 ・H23年度 実施内容 県施工事業負担金（道路整備事業） 道路予備設計修正業務及び用地測量業務の実施			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標		
伊勢湾岸朝日インターへのアクセスがスムーズになり、国道1号の渋滞緩和がされ、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果			（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m	1,300	1,300	1,300	1,300
活動指標	整備延長		m	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	0 0	0 0	0
			%	目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			25,337	8,893	3,334	3,334
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債		23,100	7,900	2,900	2,900
		その他					
		一般財源		2,237	993	434	434
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.36	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		道路計画の見直しがほぼ確定し、今後、用地買収を進め、道路整備に移り、成果は向上する可能性がある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 桑名中央東員線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	05	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	005	県施行街路事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名中央東員線の利用者 桑名中央東員線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 桑名駅周辺の中心市街地を東西に横断する路線で、国道1号線から市道太一丸江場線までの360m区間について電線類の地中化を行う。 【概要】三重県が施工主体 市は地元負担金として事業費の1/6を負担 ・ H23年度 事業概要 照明灯設置			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
防災等に備える道路整備の一環として緊急車両の通行確保と景観道路事業として歩行者の安全等を確保する為の整備がなされる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画延長		m		360	360	360	-
活動指標	整備延長		m		300	360	360	-
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	83.3 83.3	100.0 98	100 100	-
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		15,158	31,817	3,515	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債			11,100	26,400	3,100	
		その他						
		一般財源			4,058	5,417	415	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.20	0.20	0.22		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		予算の進捗どおり成果はあがっている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 総合運動公園				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	03	公園費	連絡先	0594-24-1252
	細目	005	公園整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
総合運動公園			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした幅広い年齢層のスポーツ・レクリエーション施設として整備する。 ・全体計画面積 28ha ・平成19年度までにテニスコート、多目的グラウンド、デイクャンプ場等を供用開始 ・平成23年度事業 駐車場舗装、雨水排水、園路等整備			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
子どもから高齢者まで、またアスリートから一般の方までの幅広い市民のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として多様な利用ができる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画面積		ha		28	28	28	28
活動指標	整備面積		ha		12.4	12.4	12.4	12.4
成果指標	総合運動公園における開園面積の割合		%	目標値	44.3	44.3	44.3	44.3
				実績値	44.3	44.3	44.3	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		50,000	48,987	43,847	59,930
	財源内訳	国支出金			25,000	24,000	18,000	25,000
		県支出金						
		地方債			25,000	21,600	16,200	22,500
		その他						
		一般財源				3,387	9,647	12,430
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		全体計画面積28haのうち12.4haを現在供用している。今後も第2工区サッカー場の整備を進め、施設の充実に努める。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 バリアフリー化等公園整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	03	公園費	連絡先	0594-24-1252
	細目	005	公園整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内の管理公園			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
公園の安全・快適な公園利用及び防犯強化のため、市民の憩いの場である公園施設の整備を行う。 ・園路等バリアフリー化、公園トイレの改修、時計塔及び照明灯の設置等を実施 ・平成23年度 時計塔2基、照明灯1基			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
市民の憩いの場である公園を今まで以上に誰もが安心して利用できる場、子どもから高齢者までが楽しめふれあう場として、安全で快適な公園環境が充実する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	管理公園数	公園	196	202	212	212
活動指標	バリアフリー化等実施箇所数	箇所	99	101	104	106
成果指標	バリアフリー化等実施率	%	目標値 実績値	82.6 87.8 87.8	90.4 90.4	92.2
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		5,232	999	1,452	1,280
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,135			
		一般財源	4,097	999	1,452	1,280
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.07

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない	整備予定箇所は地元要望に影響されるが、着実に成果はあがっている。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 くすのき園運動防災公園整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	03	公園費	連絡先	0594-24-1252
	細目	005	公園整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
くすのき園運動防災公園			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
子どもから高齢者までが利用できる生涯スポーツの場、また、野球場などにも使用できる多目的運動公園として整備する。併せて災害時における仮設住宅建設用地として活用できる機能を確保する。 事業用地については、三重県住宅供給公社の土地3.2haを平成15年度より用地取得を進め平成21年度に終了している。整備については、平成20年度に基本計画の策定、平成21年度には基本設計を行っている。 ・平成23年度 地質調査			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
ライフスタイルや年齢層に応じた生涯スポーツの実践による健康増進や市民のふれあい、憩いの場として多様な利用ができる。また、災害時に仮設住宅建設用地としての場所を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	計画面積	ha	3.2	3.2	3.2	3.2
活動指標	用地取得面積	m ²	4,566	-	-	-
	整備面積	ha	-	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	目標値 実績値	37.1 37.2	38.0 38.0	38.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		53,255	474	2,343	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	53,255	474	2,343	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.29

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		今年度の予定は実施することができた。今後の計画的に事業を推進していく。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 換地諸費等業務事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1439
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名駅西土地区画整理事業区域の権利者及び住民 桑名駅西土地区画整理事業区域の面積			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○桑名駅西土地区画整理事業を推進するため、工事予定設計業務委託やまちづくり計画策定業務委託などを実施する。 ・平成23年度 工事予定設計等業務委託内容 事業計画・実施計画変更業務、実施設計業務、 審議会運営補助業務など ・平成23年度 まちづくり計画策定業務委託内容 地区計画策定業務、まちづくり委員会・まちづくりの会運営補助業務、資料作成など			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
仮換地指定に関する地区住民の合意を得る。 住民主体でまちづくりを進める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象権利者数	人	1,620	1,620	1,620	1,620
	対象面積	ha	26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	仮換地供覧数(権利者)	件	500	500	500	500
	駅西まちづくりの会、各部会、地区説明会、勉強会等の年間回数	回	6	5	2	5
成果指標	不服審査届出件数	件	目標値 実績値 0 1	0 1	0 0	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		15,121	10,603	13,635	12,969
	財源内訳	国支出金	5,500		5,080	2,030
		県支出金				
		地方債	4,200	1,700		500
		その他				
		一般財源	5,421	8,903	8,555	10,439
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.27	1.77	2.77

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		不服審査届出件数10件の内3件は取下げ及び却下、5件は棄却の裁決がされ成果は上がっている。残り2件の審議について継続して実施していくため、成果向上の可能性はありません。なお、平成23年度不服審査届出件数はなく、棄却が1件ありました。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 土地区画整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1439
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名駅西土地区画整理事業区域			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 先行建設街区、駅北地区の整備工事を実施する。また、建物移転補償調査や建物移転補償などを実施する。 ・ H23年度事業 【造成工事】 先行建設街区では、雨水・污水管布設工、マンホール設置工、側溝布設工など、 駅北地区では、ボックスカルバート布設工、側溝布設工、集水枡工など。 【建物調査】 地区内の12か所 【建物補償】 地区内の39件			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象面積	ha		26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	造成面積	ha		2.5	3.0	3.0	3.0
成果指標	事業の整備率(累計事業費/全体事業費)	%	目標値 実績値	35.0 28.1	40.0 30.8	40.0 31.5	41.0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	315,309	587,131	426,065	463,302
	財源内訳	国支出金		77,471	4,367	110,243	185,470
		県支出金					
		地方債		217,200	542,100	273,500	248,400
		その他					
		一般財源		20,638	40,664	42,322	29,432
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.65	3.34	3.34	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		整備率について、個別に供覧を実施しながら仮換地指定を行ったため、その合意形成に相当の時間を要したことから計画が遅れている。今後も計画的に事業を推進していく。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 まちづくり関連業務				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1196
	細目	006	桑名駅周辺整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民、来訪者等 (JR桑名駅、近鉄桑名駅、三岐西桑名駅とその周辺の公共交通機関利用者等)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
1期事業としての「桑名歴史公園地区都市再生整備計画」の事後評価にて課題とされた防災の観点から“安全・安心を備えた快適な暮らしを育む”を目標とした「桑名地区都市再生整備計画」を2期事業として、平成23～27年度の5力年を事業期間とし、計画に沿った事業進捗を図る。 また、当都市再生整備計画の中心である桑名駅周辺について、平成16年度に策定された「桑名駅周辺整備構想」をもとに計画された整備計画に対し、「自由通路等に係る費用負担等に関する要綱」及び当該都市再生整備計画に沿った形で法的整理及び事業手法等を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
まちの玄関口にふさわしい利便性が備わった駅周辺地区が形成され、市内外から駅を中心に安心して人々が集まり、活発的な交流が展開される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名駅の乗降客数		人		6,404,655	6,474,005	6,133,095	6,200,000
活動指標	関係機関調整回数		回		40	43	34	40
成果指標	桑名駅東口公共用地率（広場、歩道等）		%	目標値	64.8	64.8	64.8	64.8
				実績値	64.8	64.8	64.8	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	3,896	1,462	7,000
	財源内訳	国支出金					600	1,200
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				3,896	862	5,800
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	1.24	1.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		桑名駅周辺整備について、現行計画においては、事業費を中心とした問題等が定義されている。よって、必要な機能導入を前提に整備手法を検討し、整理することにより、事業化に向け進捗を行うことで成果向上が図られる。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 市営住宅整備事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	建築住宅課
	項	06	住宅費				
	目	01	住宅管理費			連絡先	0594-24-1217
	細目	004	市営住宅整備費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
公営住宅			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 公営住宅の計画的・効率的な整備を行う。 ・平成23年度事業 芳ヶ崎住宅2号棟(6戸)、同住宅3号棟(6戸)の防水改修、外壁改修などの工事を実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
桑名市が管理する公営住宅を長期的に良好な状態で使用できるように改修・改善し、住宅の機能、景観及び住環境を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	公営住宅管理戸数		戸		965	965	964	964
活動指標	公営住宅ストック総合活用計画（公営住宅等長寿命化計画）に基づく当年度実施整備戸数		戸		14	8	12	12
	公営住宅整備実施累計戸数（平成18年度以降累計）		戸		62	70	82	94
成果指標	公営住宅の改修整備率		%	目標値 実績値	6.4 6.4	7.3 7.3	8.5 8.5	9.8
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		48,808	29,349	18,241	22,261
	財源内訳	国支出金			7,796	9,375	5,314	5,355
		県支出金						
		地方債			4,800	3,800		5,300
		その他						
		一般財源			36,212	16,174	12,927	11,606
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.09	0.77	0.57		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない		住宅の性能を維持するために計画的に改修を行う。	

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 改良住宅整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	建築住宅課
	項	06	住宅費		
	目	02	小集落改良住宅管理費	連絡先	0594-24-1217
	細目	003	改良住宅整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
改良住宅			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○改良住宅の計画的・効率的な整備を行う。 ・平成23年度事業 長俣改良住宅5棟(10戸)の屋根外壁改修工事を実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
桑名市の管理する改良住宅を長期的に良好な状態で使用できるように改修・改善し、住宅の機能、景観及び住環境を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	改良住宅管理戸数	戸	183	183	183	183
活動指標	公営住宅ストック総合活用計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づく当年度実施整備戸数	戸	18	6	10	10
	改良住宅整備実施累計戸数(平成18年度以降累計)	戸	80	86	96	106
成果指標	改良住宅の改修整備率	%	目標値 実績値 43.7 43.7	47.0 47.0	52.5 52.5	57.9
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		20,471	31,164	17,330	20,121
	財源内訳	国支出金	2,501	10,614	5,011	5,241
		県支出金				
		地方債	2,500	4,400		5,200
		その他				
		一般財源	15,470	16,150	12,319	9,680
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.97	0.83	0.35

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)			
成果は計画どおりにあがっているか。					
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞				住宅の性能を維持するために計画的に改修を行う。	
成果向上の可能性はあるか。					
○ ある ● あまりない ○ ない					

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 旧西分署庁舎解体費				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	003	消防施設管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
旧西分署庁舎		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○旧西分署庁舎を解体する。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
建物を解体し更地にする。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	旧西分署庁舎	棟	0	0	1	0
活動指標	対象物除却度	%	0	0	100	0
成果指標	行政財産利用度	%	目標値 実績値	0 0	100 100	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	9,408	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	0	9,408	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.01

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

更地にし普通財産に移譲できる様にした。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 消防本部車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	005	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標		付 記 事 項
桑名市の居住者			平成23年度購入予定高規格救急車は、東日本大震災により先送りとする。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○消防本部の老朽化した車両及びNox.PM法で車検が受けられなくなった車両について、更新していく。 ・更新台数 H21年度 1台 (高規格救急車) H22年度 1台 (化学車) H23年度 1台 (査察車兼医療従事者搬送車)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、車両の整備を図ることで、更なる安心を提供する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数	人	141,951	142,236	142,427	142,427
	車両整備計画台数	台	1	1	1	2
活動指標	購入台数	台	1	1	1	2
成果指標	整備計画の実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		23,552	37,944	3,832	71,500
	財源内訳	国支出金		12,150		6,750
		県支出金	15,052		3,407	3,644
		地方債	4,500	17,100		53,100
		その他				
		一般財源	4,000	8,694	425	8,006
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.20	0.20	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

東日本大震災の影響で、高規格救急車の年度内納車ができなくなったため更新は先送りとなった。しかしながら本事業は「石油貯蔵施設立地対策等交付金」を財源としていることから、査察業務及び医療従事者搬送を目的とした車両を購入した。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消火栓新設事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	006	消防水利施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)				
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)			下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市内水利必要エリア						
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			下欄の活動指標			
○ 消火栓の新設 ・ 平成21年度は、14基を設置、83基を交換修繕、6基を移設 ・ 平成22年度は、79基を交換修繕 ・ 平成23年度は、17基を交換修繕、12基を移設						
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			下欄の成果指標			
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図る。また、市域の水利状況を考慮し、消火栓設置による水利整備の充実を行い災害時等に備える。						

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市面積	km ²		136.6	136.6	136.6	136.6
活動指標	消火栓新設数	基		20	0	12	0
	消火栓交換修繕数	基		83	79	17	28
成果指標	消防水利基準に定める充足率	%	目標値 実績値	80.0 80.0	80.0 80.0	80.0 80.0	80.0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	63,567	57,984	17,229	20,000
	財源内訳	国支出金			57,495	4,400	4,400
		県支出金					
		地方債		56,200			14,000
		その他					
		一般財源		7,367	489	12,829	1,600
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.35	0.08	0.02	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。 - 計画どおり - 概ね計画どおり - 停滞 成果向上の可能性はあるか。 - ある - あまりない - ない	消防水利の基準に基づき、順次整備を実施した。今後も継続して整備をすすめる。				

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防本部消防活動用機器整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	007	消防活動用機器整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市消防職員			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○現場活動等で劣化した消防用ホースや老朽化した消防用資器材、使用期限を迎える空気ボンベ等の資器材を計画的に更新購入する。			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
資器材の不足、不備、不具合を無くし迅速かつ安全確実な現場活動を確保するとともに、災害現場における隊員の身体保護を強化し、安全管理の徹底を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	消防職員数		人		237	241	244	245
活動指標	消防用資器材整備件数		件		8	3	1	9
成果指標	消防用資器材の機器不全件数		件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		7,704	5,282	3,675	2,174
	財源内訳	国支出金						
		県支出金				2,589		
		地方債						
		その他			3,412	1,975	1,335	777
		一般財源			4,292	718	2,340	1,397
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.05	0.05	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		資器材の計画的な更新を行った。今後も資器材の導入について、検討・検証をすることにより成果の向上が見込まれる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防救急デジタル無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	012	消防救急デジタル無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市消防本部管内住民		電波法改正により平成28年5月31日までにアナログ通信方式からデジタル通信方式に移行を行う。本事業は平成22年度から26年度の5カ年で共通波の基本設計及び施設整備を行うため、平成22年度に「三重県消防救急デジタル無線基本設計実施協議会」、平成23年度に「三重県消防救急無線デジタル化推進協議会」が設立され整備が進められている。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○電波法改正により平成28年5月31日までにアナログ通信方式からデジタル通信方式に移行を行う。本事業は平成22年度から26年度の5カ年で共通波の基本設計及び施設整備を県域1ブロックで共同整備を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
消防救急無線をデジタル方式に移行し、消防業務に必要な不可欠な設備を強化することにより、市民の生命・財産を火災等災害から守り、被害を最小限に食い止めることに貢献できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	住民数	人		-	218,271	218,490	218,490
活動指標	通信デジタル化事業進捗状況	%		-	100.0	100.0	100.0
成果指標	通信デジタル化事業進捗率	%	目標値	-	100.0	100.0	100.0
			実績値	-	97.0	21.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	3,218	3,158	3,321
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他			1,200	1,147	1,187
		一般財源			2,018	2,011	2,134
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		共通波の消防救急無線デジタル化について、平成26年度末までに県域1ブロックで整備を進めていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 県衛星系防災行政無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	013	県衛星系防災行政無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
県衛星系防災行政無線更新整備			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○県が主体となり次世代衛星系防災行政無線の整備を行い、市町・消防本部で事業費を負担する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
災害情報が適切に収集され、伝達される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	整備状況	式		0	0	1	1
活動指標	整備進捗率	%		0	0	100	100
成果指標	管理運営状況	%	目標値 実績値	0 0	0 0	100 100	100
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			0	0	6,920	6,920
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債				6,200	6,200
		その他				260	256
		一般財源				460	464
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.00	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)			
成果は計画どおりにあがっているか。 - 計画どおり - 概ね計画どおり - 停滞 成果向上の可能性はあるか。 - ある - あまりない - ない	通信ネットワークの安定稼働が図れ、従来の音声・FAXだけでなく電子データの送受信、被災地のリアルタイム映像の伝送等による災害情報収集ができるようになり、適確な災害対応に役立つ。			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 員弁南・北分署車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	05	員弁分署消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	003	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
いなべ市の居住者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○車両整備計画に基づき員弁南分署、員弁北分署の車両を更新する。 ・ H21 員弁南分署 (高規格救急自動車) ・ H22 員弁方面指揮隊 (指揮車) ・ H23 員弁北分署 (高規格救急自動車) (東日本大震災により更新延長)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、車両の整備を図ることで、更なる安心を提供する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	いなべ市市民数		人		46,740	46,740	46,575	46,575
	車両整備計画台数		台		1	1	1	0
活動指標	購入車両台数		台		1	1	0	0
成果指標	車両整備計画の実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	0 0	0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		23,589	14,112	0	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金				3,736		
		地方債			18,100			
		その他			5,489	10,376		
		一般財源						
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.12	0.12	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		昨年の東日本大震災の影響で、高規格救急車を製造しているメーカーが年度内納車ができなくなったため更新を先送りすることになった。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災意識啓発事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	003	防災意識啓発事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市民の防災・減災意識を啓発する。 ・災害時要援護者宅家具固定事業：自力で家具転倒防止器具取付困難な方を対象に取付(1世帯1回、最大4台まで) ・自主防災訓練への参加：市民に対し様々な防災関連製品やサービスを紹介し、各々に合った災害事前対策を促す(防災用品展示等)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
・地震時の家具転倒予防と防災意識の向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市民数	人	141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	防災啓発開催回数	回	10	10	10	20
	家具固定申請世帯数	世帯	150	100	100	100
成果指標	家具固定実施世帯数	世帯	150	100	80	60
			実績値 36	37	25	
投入コスト	事業費計		793	400	3,402	19,007
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	194		135	5,574
		地方債				
		その他				
		一般財源	599	400	3,267	13,433
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.60	0.63	0.63

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 県衛星系防災行政無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	006	県衛星系防災行政無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
管内住民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○県が主体となり次世代衛星系防災行政無線の整備を行い、市町・消防本部で事業費を負担する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
災害情報が適切に収集され、伝達される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	整備状況	回	-	-	1	1
活動指標	整備進捗率	%	-	-	100	100
成果指標	管理運営状況	%	目標値 実績値	- -	100 100	100
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	6,920	6,920
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債			6,200	6,200
		その他				
		一般財源			720	720
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.00

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		三重県防災行政無線運営協議会が当初の計画とおりに実施している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 耐震診断事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	木造住宅耐震事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
昭和56年5月31日以前の旧建築基準法に基づき着工もしくは完成した木造住宅			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震性を、専門家が三重県木造住宅耐震診断マニュアルに基づいて診断する。 ・希望者は、申込書と添付書類を防災対策課、各総合支所建設課または各地区市民センターへ提出(募集100件) ・業務委託しているNPO三重県木造住宅耐震促進協議会の登録診断士による診断と報告。 ○市HP、市広報紙等でのPRに加え、緊急雇用事業を活用した個別住宅訪問を実施。 ○無料耐震診断相談会の実施。(募集36件)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
診断結果の報告を受けることにより、住宅耐震化の必要性(重要性)が認識され、耐震化への行動を促すことができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象戸数	戸	8,771	8,238	7,704	7,170
活動指標	診断申込み戸数	戸	60	87	280	230
	住宅耐震診断のPR回数	回	20	24	25	36
成果指標	耐震診断受診戸数	戸	目標値 実績値	1,693 1,696 1,665	1,745 1,945	2,179
	設計・補強工事の件数	戸	目標値 実績値	58 46 60 53	73 73	93
	事業費計			7,175	6,391	25,973
	財源内訳			3,077	3,237	7,124
投入コスト	国支出金			1,956	1,576	9,683
	県支出金					11,062
	地方債					
	その他			10		
	一般財源			2,132	1,578	9,166
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.40	0.41	0.41

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による被害の甚大さから市民の防災意識が向上し、減災に向けて耐震診断を受診する件数が伸びている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 自主防災組織育成事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	010	自主防災組織育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市内の自主防災組織			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○桑名市内の自主防災組織が購入する資機材等に対する補助金を支払う ・情報連絡用(電池 ｶﾞ ｶﾞ 携帯用無線機等) ・消火用(ﾎﾝﾌﾞ用 ｶﾞ 消火栓用 ｶﾞ 消火栓 ｾｯﾄ等) ・救出用(はしご、強力ライト、ヘルメット発電機等)などの品目別に補助。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
防災資機材を充実させ、自主防災組織の活動を積極的に推進する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	桑名市管内の自主防災組織数	団体	101	286	289	289
活動指標	申請件数	件	43	29	29	29
成果指標	補助受給自治会数	自治会	目標値 実績値	29 41	29 55	29
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,068	4,290	5,567	4,350
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,068	4,290	5,567	4,350
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.31	0.33	0.47

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により市民の減災への関心が高まる傾向にある。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 心の教室相談員 配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校の児童及び保護者 市立小学校の教職員		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 学校長が推薦し教育委員会が委嘱する「心の教室相談員」を、小学校へ配置する。 ・相談 児童・保護者の相談 教職員管理職や学級担任の相談 ・児童・保護者への P R ・相談環境の整備		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
いじめや不登校を未然に防止するための相談体制の中で、児童及び保護者，教職員等の不安や悩みを解消し、子どもの健やかな成長を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立小学校の児童数	人	8,388	8,207	8,225	8,068
	市立小学校の教職員	人	539	543	536	532
活動指標	心の教室相談員の配置学校数	校	28	28	27	27
	心の教室相談員数	人	24	24	24	25
成果指標	1校あたりの年間相談件数	件	目標値 実績値 100 212	150 121	130 129	140
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		13,392	13,506	13,182	13,565
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,392	13,506	13,182	13,565
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.27	0.18	0.18

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

落ち着いた状態で学校生活を送ることができているが、配置時数に限りがあるため、十分とは言えない。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目16 小学校英語活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市立小学校に英語活動支援員を派遣して、外国語活動(英語活動)が円滑に進められるよう支援する。 ・公募により、英語に堪能な地域人材を面接により決定する。 ・平成20年度から4名増員し、8名体制とする。 ・全28小学校(うち分校1校)を原則月2日ずつ巡回し支援する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
各小学校において、英語活動が円滑に進められるよう、指導方法、教材教具等の充実を図る。また、平成23年度から全面実施される「小学校外国語活動」に関する教員研修の一助を担ってもらう。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初	
対象指標	市立小学校数		校	28	28	28	28	
活動指標	英語活動支援員数		人	8	8	8	8	
	英語活動支援員派遣校数		校	28	28	28	28	
成果指標	年間派遣延べ日数(1 校あたり)		日	目標値 実績値	17.5 17.0	17.5 18.6	17.5 25.6	25
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	3,811	4,521	5,103	5,194	
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,811	4,521	5,103	5,194	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.44	0.61	0.46		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		目標値に十分到達しており、成果が上がっているといえる。今後は各校のALTの訪問希望が増えれば、成果向上の可能性はある。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 同和教育副読本「あゆみ」編集配布事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	同和教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	009	学校人権・同和教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内の小・中学校生徒			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○小中学生を対象に副読本を作成する。 ・小学校版、中学校版、各一冊ずつ学識経験者監修のもと編集執筆していただいた。初版2000年3月、現在、第13版を行った。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
いじめや差別を無くそうとする意欲や実践力を育て、部落解放をはじめとする差別を無くすために行動できる市民を育てる。すべての学校で「あゆみ」が活用される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内小中学校数	校	37	37	36	36
	市内小・中学校児童・生徒数	人	12,554	12,370	12,435	12,331
活動指標	副読本配布数	部	3,010	3,170	3,240	3,135
成果指標	授業で活用された学校数	校	目標値 実績値	37 35	36 36	36 36
	人権・同和教育副読本「あゆみ」を活用した割合	%	目標値 実績値	100.0 94.6	100.0 94.6	100.0 100
投入コスト	事業費計		667	409	470	525
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	667	409	470	525
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.43	0.64	0.16

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 学校・園再編推進事業						
予算区分	款	10	教育費			所属	教育総務課
	項	01	教育総務費				
	目	03	教育振興費			連絡先	0594-24-1354
	細目	016	学校・園再編推進事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市内の公立幼稚園		内容変更 H22 小学校の統廃合 H23 幼稚園の適正配置	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○「桑名市就学前施設再編検討委員会」において、市内の就学前教育及び就学前施設の在り方について検討していく。(諮問事項である、公立幼稚園の適正規模、幼保一元化、私立と公立の共存等)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
少子化や保護者のニーズが多様化している中、子どもたちの社会性を育むための集団を確保し、教育環境の整備を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	検討委員会へ出された諮問事項数	項		-	5	5	5
	多度地区の小学校数	校		-	5	-	-
活動指標	桑名市就学前施設再編検討委員会開催数	回		-	5	8	3
	統合準備委員会開催数	回		-	33	-	-
成果指標	検討委員会において検討された諮問事項数	項	目標値 実績値	- -	5 0	5 1	5
	統合後の多度地区の小学校数	校	目標値	-	4	-	-
			実績値	-	4	-	-
投入コスト	事業費計			0	13,047	1,169	744
	財源内訳	国支出金	千円		2,500		
		県支出金				11	
		地方債					
		その他				6	
		一般財源			10,547	1,152	744
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	2.25	4.35	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		諮問事項により検討委員会において検討している。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 特別支援教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	005	特別支援教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
○通常学級に在籍する軽度発達障がい(ＬＤ、ＡＤＨＤ、高機能自閉症等)を含む障がいのある児童生徒 ○発達障がいを含む障がいのある児童生徒を支援する教員(学習支援員含む)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○特別支援教育を学校内で進めていく特別支援教育コーディネーターを養成する研修を実施し(６校)、特別支援教育推進校毎に非常勤講師を1名配置する(６校)。 ○NPO,臨床心理士,元療育センター職員による巡回相談を実施する。 ○臨床心理士,元学校長による研修を実施する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○特別な支援が必要な児童生徒にそれぞれに応じた教育的支援が行われ、一人一人が持てる力を発揮し、健やかに成長する。 ○専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	通常学級に在籍する発達障がいを含む障がいのある児童生徒数	人		232	235	244	261
	通常学級に在籍する発達障がいを含む障がいのある児童生徒を支援する教員数	人		40	40	40	41
活動指標	教職員による巡回相談実施回数	回		10	12	14	18
	通級指導教室数	教室		3	3	4	4
成果指標	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数	人	目標値 実績値	2 2	3 2	3 3	4
	発達障がいのある市内児童が通級指導教室へ通級する割合	%	目標値 実績値	18.1 18.1	19.1 19.6	21.7 21.7	22.2
投入コスト	事業費計			11,336	11,850	13,308	12,856
	財源内訳	国支出金	千円		265	1,263	265
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
				11,336	11,585	12,045	12,591
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.99	1.58	1.67		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		通級指導教室に通級する児童は増加しており、保護者からの期待は高い。また個別の教育支援計画を作成して、具体的な支援を行う学校が増えてきた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育研究所一般事務				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	008	一般事務費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
小中教職員		23年度学力調査の調査研究は、23年度一般事務に組み入れたが、24年度は「学力・教師力向上推進事業費」に組み入れる。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
協力校に学力調査・学級満足度調査を依頼し、担任から手段としての有用性を聞き取り、研究する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
教職員の指導力改善・向上のための児童生徒把握の方法を検証する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	調査対象学級数	学級	-	-	12	-
	調査対象児童生徒数	人	-	-	401	-
活動指標	調査回数	回	-	-	2	-
	学級満足度教員対象研修会回数	回	-	-	1	-
成果指標	学力調査担任アンケート(学力把握の有用性)	%	目標値 実績値	- -	70 43	-
	学級満足度担任アンケート(学級満足度の有用性)	%	目標値 実績値	- -	70 75	-
投入コスト	事業費計		2,004	1,283	1,714	1,128
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,004	1,283	1,714	1,128
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.83	0.76	0.94

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		学級満足度調査については、県や他市町でも数多く取組がなされており、その活用が図られている。桑名市においても今後利用・活用の余地がある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 小学校施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立小学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
快適な教育環境を保つため小学校施設を維持補修する。 (主な実績) ・在良小学校自動火災報知機設備工事 ・七和小学校自動火災報知機設備工事 ・大成小学校校舎リフト室外壁修復工事 ・修徳小学校ガス管入替え工事 ・益世小学校ガス管入替え工事 ・その他維持補修修繕			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
学校施設整備を適切に維持管理することにより、児童の安全を確保するとともに、建物の耐用年数の低下を防止し、良好な教育環境が保持されている。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立小学校数		校		28	28	27	27
活動指標	修繕件数		件		631	600	602	600
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		88,008	75,653	86,426	73,093
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			674	577	520	436
		一般財源			87,334	75,076	85,906	72,657
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.37	0.47	0.37		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		小学校の老朽化は進み、修繕が追いつかない状態である。 大規模改修を行い、設備の改善を図る必要がある。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 小学校空調整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
パソコン教室とプレハブ教室に、空調が設置されてない小学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
上記教室に空調を設置する ・ H 2 2 に設計委託を行う ・ H 2 3 に工事を実施(小学校 2 0 校) (日進、精義、立教、城東、益世、修徳、大成、桑部、 在良、七和、久米、深谷、城南、大和、大山田東、 大山田西、大山田北、大山田南、藤が丘、星見ヶ丘)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
生徒の学習環境改善、高温多湿によるパソコン故障防止			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	パソコン教室とプレハブ教室に、空調が設置されてない小学校		校	0	20	20	-
活動指標	空調設置実施校数		校	0	20	20	-
成果指標	空調設置実施率		%	目標値 実績値	0 0	100 100	-
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	3,003	60,814	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				24,200	
		地方債					
		その他					
		一般財源			3,003	36,614	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.01	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		パソコン教室及びプレハブ特別教室の空調設備は布設したので、成果は上がっている。 どの基準まで、整備を図るかこれからの課題である。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 小学校トイレ改修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校児童 市立の小学校		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○老朽化した小学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える。 ・H21 大和小学校の改修 ・H22 多度青葉小学校の改修・大山田東小学校の設計委託 ・H23 震災により、大山田東小学校トイレ改修は、翌年に繰越小規模改修(一部洋式化)城南、大山田西、在良:3校		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立小学校児童数	人	8,388	8,207	8,225	8,068
	市立小学校数	校	28	28	27	27
活動指標	トイレ改修実施校数	校	1	1	0	1
	トイレ改修実施個数	基	62	70	18	63
成果指標	トイレ改修済校率	%	目標値 46.4 実績値 46.4	50.0 50.0	53.5 53.5	57.1
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		28,020	22,554	5,009	10,059
	財源内訳	国支出金	9,314	7,109		0
		県支出金				
		地方債	17,800	13,000		0
		その他	906			
		一般財源		2,445	5,009	10,059
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.09	0.11	0.04

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

震災の影響で、H23年度は、事業を実施出来なかったが、予算を確保してH24年度に施工できる。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目10 小学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校児童 市立の小学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○不審者の侵入防止や犯罪防止の観点から小学校に門扉を設置する。 ・ H21 城南小学校に設置 ・ H22 在良小学校に設置 ・ H23 桑部小学校に設置			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
快適で十分な安全性、防災性、防犯性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立小学校児童数		人	8,388	8,207	8,225	8,068
	市立小学校数		校	28	28	27	27
活動指標	門扉設置校数		校	1	1	1	1
成果指標	門扉設置完了校率		%	目標値 実績値	39.3 42.3 42.3	46.4 46.4	51.8
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			3,902	4,158	3,963	37,079
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					28,400
		その他		3,902	1,000		7,000
		一般財源			3,158	3,963	1,679
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.09	0.11	0.11	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		毎年1校ずつ、計画どおりに進んでいます。 不審者の侵入を門扉を設置することにより、防止が効く。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 中学校空調整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
明正中学校の特別支援教室に空調機を設置する。			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
明正中学校に空調機を設置。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
生徒全員が空調機のある教室で出来るように。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立中学校生徒数	人	4,166	4,163	4,210	-
	市立中学校数	校	9	9	9	-
活動指標	空調機改修実施中学校	校	0	0	1	-
成果指標	空調設置実施率	%	目標値 実績値	0 0	100 100	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	1,491	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,491	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		ほぼ、整備されている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目05 中学校トイレ改修事業					
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課	
	項	03	中学校費			
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237	
	細目	004	施設整備費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市立の中学校生徒 市立の中学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○老朽化した中学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える ・H22 正和中学校の設計委託 ・H23 震災により、H24に繰越			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立中学校生徒数		人	4,166	4,163	4,210	4,263
	市立中学校数		校	9	9	9	9
活動指標	トイレ改修実施中学校数		校	0	0	0	1
	トイレ改修実施個数		個	0	0	45	45
成果指標	トイレ改修済校率		%	目標値 実績値	66.6 66.6	77.7 66.6	77.7
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	2,363	0	3,045
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					
		地方債					0
		その他					
		一般財源			2,363	0	3,045
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.01	0.03	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		震災の影響でH23年度は、事業を実施出来なかったが予算を確保してH24年度に施工出来る。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 中学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市立中学校生徒 市立の中学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○不審者の侵入防止や犯罪防止の観点から中学校に門扉を設置する。 ・H21 光風中学校門扉設置工事 ・H22 正和中学校門扉設置工事 ・H23 陵成中学校門扉設置工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
快適で十分な安全性、防犯性、防災性の環境を備えた安全、安心な環境が整備されている。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市立中学校生徒数		人		4,166	4,163	4,210	4,263
	市立中学校数		校		9	9	9	9
活動指標	門扉設置校数		校		1	1	1	1
成果指標	設置完了済校率		%	目標値 実績値	55.6 55.6	66.7 66.7	77 77	88
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		3,177	2,510	1,657	5,081
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			3,177	1,000	1,000	4,000
		一般財源				1,510	657	1,081
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.09	0.11	0.11	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		毎年1校ずつ門扉を取り付け、安全な教育環境を整備している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 幼稚園耐震補強事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	04	幼稚園費		
	目	01	幼稚園費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
昭和 5 6 年に公布された新耐震基準以前の設計で建築された幼稚園			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 耐震診断を行い、構造耐震指標(1s値)の悪い建物(0.7以下)について耐震補強計画を作成し、1s値が0.7以上となるよう耐震補強工事を実施する。 ・ H21 精義・修徳・桑部・久米・大和・大山田東・多度幼の耐震診断 ・ H21補正 深谷・久米・大和・多度・桑部・大山田東幼の実施設計 ・ H22 深谷・久米・大和・多度・桑部・大山田東幼の耐震補強工事及び大規模改造工事 益世・在良・城南幼の実施設計 ・ H23 益世・在良・城南幼の耐震補強工事及び大規模改造工事 精義・修徳・大成幼の実施設計			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
大規模地震発生時に園児の生命が守られるとともに、施設の被害が最小限にとどまるよう、園舎の耐震性能が向上させる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	新耐震基準以前の設計で建築された幼稚園数		園		16	16	16	16
	上記のうち耐震補強工事が必要な園数		園		12	12	12	12
活動指標	耐震診断実施園数		園		7	0	0	0
	耐震補強工事实施園数（実施は平成 2 2 年度以降）		園		0	6	3	3
成果指標	耐震診断実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100
	耐震補強工事実施率（実施は平成 2 2 年度以降）		%	目標値 実績値	0.0 0.0	50.0 50.0	75.0 75.0	100
	事業費計				14,114	49,713	27,411	33,581
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円	1,481	34,872	8,038	11,306
県支出金								
地方債			4,100		10,900	4,600	17,100	
その他			8,533		3,941	2,000	3,735	
一般財源						12,773	1,440	
所要人員（正職員・嘱託）			人工	0.10	0.11	0.12		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		毎年、計画に基づき幼稚園の耐震化を図っている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 人権・同和教育学習活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	同和教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権・同和教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内幼、小、中学校の教職員 市内中学校ブロックの園児・児童・生徒の保護者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市内すべての学校が、地域と連携を図りながら、人権意識を高め、各種実践を行う。 ・各中学校ブロック単位で年間の人権教育推進計画を策定 ・教員が保護者との話し合いの進め方について学び合う学習会、交流会の開催 ・教職員、保護者が参加して、人権教育推進協議会、校区連絡会、学習会を、事務局校を中心に開催			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
すべての幼、小、中学校で推進している人権・同和教育について、また地域における人権の課題などについて、教員が保護者や地域の人たちと日常的に話し合っている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内幼、小、中学校の教職員数	人	884	882	890	883
	市内中学校ブロックの園児・児童・生徒数(保護者数)	人	13,337	13,017	13,111	12,968
活動指標	各中学校ブロック人権教育推進協議会の開催回数	回	21	21	18	21
	教職員の学習会、交流会の開催回数	回	51	51	49	51
成果指標	保護者や地域の人を含めた話し合いの実施回数	回	目標値 実績値 4 5	5 5	6 6	7
	人権団体等との連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合	%	目標値 実績値 100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
投入コスト	事業費計		2,728	2,700	2,430	2,430
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,728	2,700	2,430	2,430
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.24	0.22	0.21

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		全中学校ブロックで保護者・地域の方と共に人権意識の向上をめざし、人権教育推進協議会の中で、活動内容の検討を行っている。その結果、協議会や研修会、人権講演会などで、話し合い活動を行う中学校ブロックが増加しつつある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 公民館施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	02	公民館費	連絡先	0594-23-4103
	細目	005	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
中央公民館、独立館、併設館、多度公民館、長島地区公民館			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 公民館利用者が快適に安心して中央公民館、独立館、併設館を利用し学習できるよう施設・設備の維持補修を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
公民館利用者が快適に安心して公民館を利用して学習できるようにする。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		館		20	19	19	19
活動指標	施設修繕箇所数 (4 0 万円以上支出した修繕)		箇所		2	2	12	1
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値	2	0	1	0
				実績値	6	3	1	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		4,123	4,936	9,591	11,376
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,123	4,936	9,591	11,376
	所要人員 (正職員 ・ 嘱託)		人工	1.25	1.54	2.37		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		トイレ洋式化改修として、6館に洋式トイレの配備を行い、今後も順に各館の改修を行っていく。空調機等の優先度の高いものから修繕を行い、利用者に不便を感じさせないように努力していく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 博物館施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	002	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
博物館			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 博物館の施設・設備の不具合箇所の維持補修を行う。 平成 2 3 年実施 ・ 棚ガラスケース修繕 ・ 2Fカメラ修繕 ・ 照明修繕			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
博物館が地域の歴史・文化について理解を深める場として、安全かつ快適な環境下で利用され、また収蔵資料や展示資料が良好な状態で保存管理できる環境を整える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		箇所		1	1	1	1
活動指標	維持補修件数		件		3	3	3	3
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	0 0	3 3	3 6	3
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		1,050	1,164	1,999	4,015
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,050	1,164	1,999	4,015
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.12	0.25	0.30		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		監視カメラの修繕、ダウンライトの修繕など老朽化している部分を着実に改修し、入館者の利便性を向上させた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 博物館特別展示事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	003	展示費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○全国各地の重要文化財を含む貴重な資料の調査・研究を行い、一定のテーマを設けて特別展示を開催する。 ・特別展示：平成23年10月29日～平成23年12月4日まで開催 「没後十年 小林研三」 ・ポスター・チラシ・図録の作成（資料写真撮影を含む） ・展示準備作業としてパネルやキャプションの作成 ・資料の借用及び返却業務、展示飾り込み・撤収作業などを実施 ・PR：市広報、新聞各社、テレビ等各社、市内公共施設・県内外の博物館・美術館へポスター掲示依頼			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
特別展開催により、市民が歴史・芸術作品へ触れる機会を拡大し、郷土文化への理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数	人		141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	特別展展示開催回数	回		1	1	1	1
	特別展開催日数	日		34	33	30	32
成果指標	特別展来館者数	人	目標値 実績値	1,500 2,557	1,500 1,924	1,500 1,071	1,500
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			4,305	3,093	3,412	4,757
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他		2,101	482	699	1,750
		一般財源		2,204	2,611	2,713	3,007
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.36	0.70	0.70	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本年度は入館者数が目標に届かなかった。PR不足の面もあり、来年度は広報に力を入れて目標を達成したい。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01放課後子ども教室開設事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年育成費	連絡先	0594-24-1245
	細目	006	放課後子どもプラン事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
放課後子ども教室実施小学校の児童			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市民が参画する子ども教室実行委員会によって、放課後子ども教室の運営について検討される。 ・教材準備等を行う学習アドバイザーと安全管理員を活動内容、参加児童数に応じて設置 ・教室開催は週1日～5日、概ね放課後から午後4～5時まで開催し、参加者は教材、保険料を実費負担。 ・平成23年度は市内7小学校(精義、大和、藤が丘、星見ヶ丘、多度青葉、多度東、伊曽島)で実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
放課後における児童の安全で安心できる居場所づくりにより、より多くの児童が参加して、様々な学習や体験活動を通じ自主性や積極性を身に付ける。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	登録児童数（１校平均）	人		97	103	94	100
活動指標	延べ活動日数（１校平均）	日		77	81	55	60
	放課後子ども教室実施小学校数	校		7	7	7	7
成果指標	参加延べ児童数（１校平均）	人	目標値	2,500	2,500	1,700	2,000
	実績値		2,371	2,848	2,078		
	参加スタッフ数（１校平均）	人	目標値	630	500	400	450
	実績値		526	512	387		
投入コスト	事業費計		千円	11,538	11,113	10,326	14,784
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		6,622	6,848	6,588	8,928
		地方債					
		その他		4			8
		一般財源		4,912	4,265	3,738	5,848
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.47	0.50	0.44	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		実施校においては、コーディネーターを中心としたスタッフの方々の献身的な努力により安定した運営が定着している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 市民人権生活福祉講座事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	同和教育課
	項	05	社会教育費		
	目	06	教育集会所費	連絡先	0594-33-6050
	細目	006	人権文化構築事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内の小中学生とその保護者 桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○深谷教育集会所において、人権に関する講座を開催する。 ・対象者：市内(22年度から私立も含む)小中学生とその保護者 ・講座内容【23年度】平和学習講座：1回、福祉体験講座(点字・手話・車いす：各2回)、国際理解講座(ナイジェリア・韓国・ペルー・ニュージーランド・インドネシア・ブラジル・イラン：各1回)計14回開催			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、人権について学んでいただくことで広く市民(児童・生徒とその保護者)に啓発を行い、人権問題に対する意識向上をめざす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内小中学校児童・生徒数	人	12,554	12,855	12,855	12,751
	市民数	人	141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	講座開催回数	回	18	12	14	13
成果指標	講座受講者数	人	目標値 実績値	200 250 253	270 305	240
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,937	2,548	2,508	210
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,937	2,548	2,508	210
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.47	0.60	0.81

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		受講者数は目標値を上回っており成果はあがっている。より多くの受講者を得るため、PRをいっそう強化することで成果向上余地はあるといえる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 文化財保護普及事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財保存団体等 市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○地域の文化財保存団体等へ補助金を交付する。 ○文化財普及事業の開催 ・歴史体験教室・ふれあい歴史教室 ・十六夜コンサート：六華苑 ○石取祭の祭車行事保存伝承委員会を運営する ○寄贈・寄託文化財の整理 ○イヌナシ自生地保全活動（花を見る会・保全活動）		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
文化財保護の担い手（後継者）の育成や文化財を利用したイベントの開催をととして、地域文化・歴史に対する理解を深める。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	文化財保存団体等数	団体	159	160	161	161
	市民数	人	141,951	142,236	142,427	142,427
活動指標	文化財保存団体等補助金交付件数	件	29	29	30	31
	歴史体験等教室・イベント開催回数	回	8	8	8	8
成果指標	歴史体験等教室等イベント参加者数	人	700 実績値 1,570	700 815	800 925	800
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		13,733	10,821	10,333	10,606
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	1,000			
		地方債				
		その他	255	149	295	519
		一般財源	12,478	10,672	10,038	10,087
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.70	1.31	1.31

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

目標の人数を超える方に参加していただいた。各事業とも継続的に開催していることから、市民からの認知も高まっている。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 文化財保存事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財の文化財所有者及び管理者・一般市民・開発業者 新たな文化財・指定文化財			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○文化財の保護、保存のために行う啓発及び整備事業 ・文化財防火デーの実施・文化財啓蒙看板の設置及び整備・ 新たな文化財の調査・指定文化財の調査・文化財の維持 管理・整備事業に対する事業に対する補助 ・指定文化財件数(平成23年度現在) 国指定文化財 17件、国登録有形文化財 3件 県指定文化財 30件 市指定文化財 111件			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市内の文化財の調査を行い、文化財の本来の価値についての位置 付けを明確にしていく。その上で、価値の高いものについて市・ 県・国指定文化財にしていく。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象 指標	指定文化財数	件	159	160	161	162
活動 指標	文化財所有者からの修理件数	件	2	1	2	1
	文化財看板設置数	件	2	1	2	2
成果 指標	文化財の指定件数(新指定・上位機関の指定格上げ数)	件	目標値 実績値	2 2	2 2	1
			目標値 実績値			
投入 コスト	事業費計		5,833	10,306	11,278	19,167
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,833	10,306	11,278	19,167
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.35	0.40	0.50

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		多度のイヌナシ自生地・石取会館の看板を設置した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 文化事業開催費				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	002	文化事業開催費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
23年度は、JAXAから小惑星探査機「はやぶさ」の帰還カプセルを借り受け、市民会館で展示を行ったほか、映画会やパネル展示なども実施した。 24年度は、六華苑が創建100年を迎えることからいろいろなイベントなどを開催する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
様々な文化事業を開催し、市民の文化的関心を引き起こす。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市民数		人		0	0	141,975	141,975
活動指標	開催日数		日		0	0	3	0
	イベント開催数		件		0	0	0	10
成果指標	来場者数		人	目標値 実績値	0 0	0 0	6,000 3,521	50,000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	4,968	3,000
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						1,000
		一般財源					4,968	2,000
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.00	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		多数の来場者を得たが、目標には達しなかった。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 六華苑施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	08	六華苑費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
六華苑			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○六華苑建物および庭園に関わる整備 ・倒壊の危険がある北西側の土塀を、専門家・文化庁の指導を受け、構造調査・地質調査を行い実施設計を行った。 ・各建物が老朽化により修復する必要があり、修復箇所の洗い出しと修復の方向性など、体系的な修繕計画を策定した。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
六華苑の文化財としての価値を保全する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		件	-	1	1	1
活動指標	修理件数		件	-	1	1	1
成果指標	工事進捗率		%	目標値 実績値	10 10	60 60	100
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	3,978	22,487	18,634
	財源内訳	国支出金	千円		1,277	11,243	8,316
		県支出金			178	1,574	1,164
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,523	9,670	9,154
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.10	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		2カ年の工事で、順調に工事が進んでいる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 陽だまりの丘生涯学習施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	09	社会教育施設費	連絡先	0594-24-1244
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
陽だまりの丘生涯学習施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○陽だまりの丘にある教育等施設用地を活用して、生涯学習施設と西部子育て支援施設を兼ね備えた複合施設を整備する。 ・平成23年度：基本設計、用地取得 ・平成23～24年度：実施設計、造成工事など ・平成24～25年度：建設工事など(予定) ・平成25年度：供用開始(予定) ・総事業費：513,929千円(予定)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
より多くの市民が生涯学習活動へ参加できるよう、陽だまりの丘地域に生涯学習の拠点となる施設を整備し、生涯学習という視点から総合的に支援を行っていく。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	施設数		施設		-	-	1	1
活動指標	本年度までの事業費		千円		-	-	197,301	282,148
	総事業費（本年度現在）		千円		-	-	513,929	513,929
成果指標	事業進捗率		%	目標値 実績値	- -	- -	38.0 38.4	54.9
			%	目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	197,301	84,847
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			0	0	184,500	80,300
		その他						
		一般財源			0	0	12,801	4,547
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.52	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		23年11月に基本設計が完了し、24年1月からは実施設計および造成工事に着手しており、25年度中の完成を予定している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 学校給食管理運営事業					
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課	
	項	06	保健体育費			
	目	02	学校保健体育費	連絡先	0594-24-1250	
	細目	002	学校給食事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名地区小学校児童・教職員 桑名地区中学校生徒・教職員			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○ 学校給食に必要な消耗品、光熱水費などの一般管理を行う。 ・ 給食施設設備の点検、検査、修繕 ・ 給食用食器など消耗品管理、献立表印刷			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
安全安心な栄養に配慮した学校給食を提供する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	小学校児童・教職員数（桑名地区）		人		7,935	8,075	7,850	7,838
	中学校生徒・教職員数（桑名地区）		人		3,658	3,690	3,731	3,742
活動指標	給食提供学校数(桑名地区小学校)		校		20	20	20	20
	給食提供学校数(桑名地区中学校)		校		7	7	7	7
成果指標	無事故給食提供率（桑名地区）		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100
	小学校給食調理業務民間委託率（桑名地区）		%	目標値 実績値	20.0 20.0	20.0 20.0	20.0 20.0	20
投入コスト	事業費計				206,315	201,542	203,680	227,052
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.00	1.44	1.88		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		安全・安心な学校給食の提供の為に衛生検査・修繕・消耗品購入等が計画的に実施出来た。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 総合型地域スポーツクラブ育成事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	06	保健体育費		
	目	04	社会体育振興費	連絡先	0594-24-1251
	細目	010	総合型地域スポーツクラブ育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
中学校区			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ (設立支援) 地域で設立意欲のある人々で準備委員会を立ち上げ、正式なクラブ設立に向け調整を行う。 ・クラブの準備委員会等に補助金を交付し支援 (1年間30万円上限で最長3年度間で総額90万円) ○ (運営支援) 設立されたクラブに対し、運営補助金を交付し支援 (1年間200万円上限で最長5年間で総額600万円) ・H22.1.28設立のTAFスポミンクラブに1,194千円を補助 ・H23.2.22設立のスポーツステーション多度に1,818千円を補助			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
各中学校区に1以上のクラブが設立される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	中学校数	校		9	9	9	9
活動指標	延べ補助金交付団体数	クラブ		3	2	2	2
成果指標	総合型地域スポーツクラブ準備委員会数	クラブ	目標値 実績値	2 2	2 1	1 0	1
	総合型地域スポーツクラブ数（設立数）	クラブ	目標値 実績値	1 1	1 2	2 2	3
	事業費計			1,712	1,779	3,012	3,200
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円			
県支出金							
地方債							
その他					1,183	2,691	2,610
一般財源			1,712		596	321	590
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.80	0.88	0.70		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成23年度の設立クラブ数は目標に達したが、準備委員会数が目標に達していない。 24年度は、設立されている2クラブへの引き続きの育成支援、および次の候補地区の選定を行う。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

平成24年度【23年度事後評価】

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市スポーツ施設 ・野球場(6施設)、テニスコート(7施設)、その他(6施設)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○スポーツ施設の整備、改修を行う。 ・平成23年度実施内容： 第四公園野球場防球フェンス改修 5,473千円 総合運動公園調整池浚渫 499千円 多度体育センター障害者トイレ修繕 他2件 合計641千円 長島運動公園サッカー場周辺水路整備工事 449千円 長島運動公園サッカー場出入口車止め設置工事 105千円			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
使用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。			

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない	予算の範囲内で計画的に維持補修しているため、成果はどちらかといえばあがっている。しかしながら、要求する維持補修箇所（事業）が査定で、大幅に削減されていることから、成果向上の余地は乏しい。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 スポーツ施設用地取得事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	06	保健体育費		
	目	05	社会体育施設費	連絡先	0594-49-2018
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
多度運動公園			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○多度運動公園は、平成12年度に施工、平成17年度に周辺整備工事を完了し、現在供用中である。本施設の敷地は、借地での運用であり、生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図るため、事業認定の申請を行い、5年間の予定で用地を取得する。 ・22年度 事業認定事前協議 ・23年度 土地収用法第16条の規定により桑名市多度運動公園保全事業として事業認定。地権者からの直接買収ではなく、土地開発公社で一括買収し、桑名市から土地開発公社に5年分割して購入代金を支払う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
多度運動公園内の用地を取得することにより、子どもから高齢者までが利用する生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	対象面積		㎡		-	59,640.6	59,640.6	6,876.3
活動指標	事業認定事前協議の回数		回		-	7	3	0
成果指標	用地取得面積		㎡	目標値	-	11,928.2	11,928.2	6,876.3
				実績値	-	0	52,764.3	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	61,885	60,000
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				0	61,885	60,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.50	0.41		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		保全事業に切り替えることで事業認定が下り、23年度には対象面積の大部分を収用することができた。 H23年度～H27年度の5年間で用地代を分割して市土地開発公社へ支出する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	国民健康保険事業特別会計				
事務事業名	細々目01 特定健康診査等事業				
予算区分	款	08	保健事業費	所属	保険年金課
	項	01	特定健康診査等事業費		
	目	01	特定健康診査等事業費	連絡先	0594-24-1174
	細目	001	特定健康診査等事業費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
4 0 歳以上 7 5 歳未満の桑名市国民健康保険被保険者					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○平成20年度より基本健康診査事業を廃止し、特定健診・特定保健指導事業を行う。糖尿病等の生活習慣病は内臓脂肪の蓄積に起因することが多く、その予備軍に対し生活習慣の改善を行い、糖尿病等の発症や重症化を防ぐ。 ・40歳以上75歳未満の国保加入者を対象に特定健診を行い、本人へ結果を通知すると共に、生活改善が必要な者については動機付け支援あるいは積極的支援等の保健指導を行う。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
高血圧や脂質異常、糖尿病などの生活習慣病の発見だけでなくメタボリックシンドロームやその危険因子を早期に見つけ、生活習慣病等の発症を未然に防ぐ。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	4 0 歳以上 7 5 歳未満の被保険者数		人		24,265	23,197	22,493	22,719
活動指標	特定健診実施件数		件		5,987	5,961	7,156	8,000
	特定保健指導件数		件		69	86	97	200
成果指標	特定健診受診率		%	目標値 実績値	50.0 24.7	55.0 25.7	60.0 31.8	65
	特定保健指導実施率		%	目標値 実績値	15.0 7.9	20.0 10.4	30.0 11.2	45
投入コスト	事業費計		千円		59,056	57,394	70,833	76,986
	財源内訳	国支出金			11,753	12,466	11,970	10,902
		県支出金			11,753	12,466	11,970	10,902
		地方債						
		その他			3			
		一般財源			35,547	32,462	46,893	55,182
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.33	0.70	1.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		特定健診受診率は県平均を下回っており、受診率向上に向けての更なる取組が必要。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
事務事業名	細々目01 二次予防事業				
予算区分	款	03	地域支援事業費	所属	介護・高齢福祉課
	項	01	介護予防事業費		
	目	01	二次予防事業費	連絡先	0594-24-5104
	細目	001	二次予防事業費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
要介護状態等となるおそれの高いと認められる65歳以上の者			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○基本チェックリスト及び介護予防検査を実施して対象者を把握する ○対象者の心身の状況に応じて運動機能向上教室、栄養改善訪問、口腔ケア訪問への参加を勧奨し実施する。			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
対象者が要介護状態となるのを予防する。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	介護予防検査受診対象者数	人		4,138	3,586	1,112	1,200
	当該事業の対象者数	人		523	913	417	500
活動指標	介護予防検査実施件数	件		1,260	1,183	474	540
	各種教室開催回数	回		186	176	283	200
成果指標	介護予防検査受診率	%	目標値 実績値	35.0 30.4	40.0 33.0	40.0 42.6	50.0
	各種教室・訪問のべ参加者数	人	目標値	1,341	1,495	1,584	1,800
			実績値	1,495	1,584	2,262	
投入コスト	事業費計		千円	22,042	23,428	18,185	33,809
	財源内訳	国支出金		5,511	5,857	4,546	8,451
		県支出金		2,755	2,928	2,273	4,226
		地方債					
		その他		13,287	12,522	9,392	16,903
		一般財源		489	2,121	1,974	4,229
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.02	1.00	1.00	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。			
☐ 計画どおり ☒ 概ね計画どおり ☐ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
☒ ある ☐ あまりない ☐ ない			

事業参加者数は増えており、成果は上がっている。基本チェックリストの回収率を上げれば、参加者がさらに増える余地がある。

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	後期高齢者医療事業特別会計				
事務事業名	細々目02 特別会計納付金				
予算区分	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	所属	保険年金課
	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金		
	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	0594-24-1179
	細目	001	後期高齢者医療広域連合納付金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
三重県後期高齢者医療広域連合			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 三重県後期高齢者医療広域連合に対し、特別会計部分の構成団体分賦金を納付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	三重県後期高齢者医療広域連合	件	1	1	1	1
活動指標	療養給付費負担金	千円	817,559	849,687	888,393	905,339
成果指標	負担執行率 (負担金支出額/負担金請求額)	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100 100
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,885,834	1,918,333	1,967,535	2,173,016
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	884,632	881,641	882,053	1,042,924
		一般財源	1,001,202	1,036,692	1,085,482	1,130,092
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.17	0.17	0.17

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		後期高齢者の医療費が増加傾向にある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計				
事務事業名	細々目03 事業統合費等貸付金				
予算区分	款	01	事業費	所属	地域医療対策課
	項	01	事業費		
	目	01	貸付金	連絡先	0594-24-0562
	細目	001	建設改良費等貸付金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市民病院			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○再編統合等事業にかかる費用の一部を、桑名市民病院へ貸付け、後年度に、病院事業債、一般財源の償還に合わせ桑名市民病院から返済を受けることができる			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
この長期借入金を活用し、新病院整備等を充実させ、地域医療の充実に努める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	貸付対象病院数	施設		-	-	1	1
活動指標	貸付金額	千円		-	-	860,473	69,828
成果指標	対象病院の経常収支比率	%	目標値	-	-	100	100
			実績値	-	-	100	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	860,473	69,828
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債				713,700	46,700
		その他				146,773	23,128
		一般財源					
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
- 計画どおり - 概ね計画どおり - 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
- ある - あまりない - ない			

